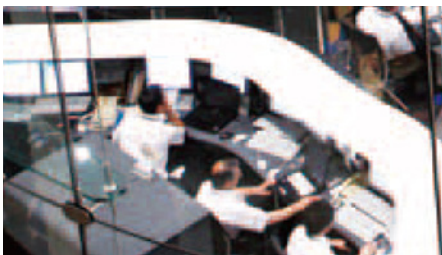




目次

プロフィール	02	
株主、投資家、ステークホルダーの皆様へ	04	
コーポレート・ガバナンス	07	
財務ハイライト	12	
中期経営計画・重点戦略	16	中期経営計画
	19	重点戦略1 新しい日本株市場の創造
	23	重点戦略2 デリバティブ市場の拡大
	26	重点戦略3 取引所ビジネス領域の拡大
	28	アジア戦略
	29	IT戦略
	31	自主規制機能
	33	日本経済応援プロジェクト「+YOUプロジェクト」
CSR	36	CSR
財務・会社情報等	37	連結財務諸表
	38	連結貸借対照表
	40	連結損益計算書
	41	連結包括利益計算書
	42	連結株主資本等変動計算書
	44	連結キャッシュ・フロー計算書
	45	マーケットデータ
	46	沿革
	47	会社情報・株式情報

見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれています。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

プロフィール

2013年1月1日、株式会社東京証券取引所グループと株式会社大阪証券取引所は経営統合し、株式会社日本取引所グループ(JPX)として新たなスタートを切りました。当社は、金融商品取引所、自主規制法人及び関連機関の運営を通じ、国内経済の成長やグローバル金融資本市場の発展を支える、アジアを代表する取引所グループです。



企業理念

私たちは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。私たちは、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。この企業理念は、企業活動を行うに当たり目指すべき目標及び価値観を表現したものであり、経営計画の策定や経営の意思決定の基本となるとともに、全ての役員、社員が活動の拠り所とする基本指針です。

将来ビジョン

Your Exchange of Choice

**創造性豊かで、公共性・信頼性のある
質の高いサービスを提供する
アジア地域で最も選ばれる取引所**

信条(4つの“C”)

お客様第一主義

私たちは、多様なステークホルダーのニーズを把握し、お客様の満足の総和を最大化するため、常にお客様目線で考え抜き、最適解を模索し続けます。

創造性の追求

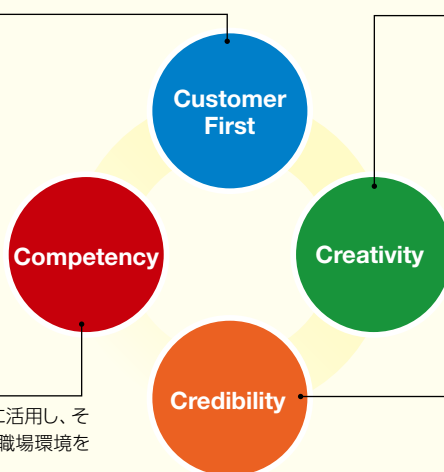
私たちは、グローバルな競争力の強化とお客様の利便性向上のため、失敗を恐れず、チャレンジ精神と情熱をもって創造性の高い商品とサービスの提供に取り組めます。

社員の能力発揮

私たちは、個々の社員の多様性を十分に活用し、その能力を最大限発揮することができる職場環境を創出していきます。

社会からの信頼確保

私たちは、公正性・透明性の高い市場を日々安定的に運営するとともに、高い競争力、安定性、利便性とコスト効率を全て満たす信頼の高い社会インフラを構築します。



多様化したビジネスモデル

当社は、上場、売買、清算・決済から情報配信まで、金融商品市場に関わる様々なサービスを垂直統合による付加価値の高いビジネスとして展開しています。



*1 商号を2014年3月に「株式会社大阪取引所」へ変更予定。

*2 名称を2014年4月に「日本取引所自主規制法人」へ変更予定。

■ 子会社 ■ 持分法適用関連会社

株主、投資家、ステークホルダーの皆様へ

2013年1月1日、東京証券取引所グループと大阪証券取引所は経営統合し、日本取引所グループ(JPX)として生まれ変わりました。統合効果を早期に実現させ、アジア地域で最も選ばれる取引所を目指します。

株式会社日本取引所グループ
取締役兼代表執行役グループCEO
齊藤 惇



新生JPXとしての新たなスタート

2013年1月1日、東京証券取引所グループと大阪証券取引所は経営統合し、日本取引所グループとして新たなスタートを切りました。

国境を超えた市場間競争が激化する中、日本がこれからも世界の主要な金融センターであるためには、利便性の高い執行環境や魅力ある投資機会の提供を通じて、世界の投資家から選ばれるマーケットであり続けなくてはなりません。今回の経営統合は、こうした国際競争を勝ち抜くための基礎固めという意味で大変意義あるものだったと確信しています。

当社は、我が国を代表する取引所グループとして、現物、デリバティブ、清算・決済等、各分野の機能強化を図り、国内経済の活性化に寄与するとともに、これをアジアにまで広げ、歴史的転換期を迎えるアジア経済の成長に貢献すべく、取り組んでまいります。

経営陣には、本年6月の株主総会において14名中8名を社外取締役とする取締役体制とし、さらに、東京証券取引所社長に清田瞭氏(元大和証券グループ本社名誉会長)、大阪証券取引所社長に山道裕己氏(元野村証券専務)、東京証券取引所自主規制法人理事長に佐藤隆文氏(元金融庁長官)を迎え、我が国を代表する取引所グループとしてグローバル展開するに相応しい執行体制としました。

この新しい体制の下、4つの“C”(Customer First(お客様第一主義)、Credibility(社会からの信頼確保)、Creativity(創造性の追求)、Competency(社員の能力発揮))を経営理念に掲げ、効率的・創造的な新たな企業カルチャーの創出を目指し、全社一丸となってスタートしています。

アジア地域で最も選ばれる取引所へ

先進諸国ではリーマンショック以降の経済対策など度重なる財政出動に伴う負担が経済成長の懸念材料となっていますが、新興国経済はそれを補うだけのエネルギーで世界経済を牽引しています。その中でも世界人口の60%を占めるアジアは、膨大な国内需要を基にこれからも世界経済を牽引する成長エンジンであり続けることでしょう。

我が国は、アジア地域で最も歴史ある金融市場として、古くからアジアとグローバル金融市場を繋ぐ懸け橋の役割を担ってきました。当社としては、アジアとグローバル経済を繋いできたノウハウや1,500兆円ともいわれる日本の個人金融資産を通じて、日本のみならずアジア経済の成長に寄与し、世界に貢献できるものと考えています。

そうした観点から、私どもは「創造性豊かで、公共性・信頼性のある質の高いサービスを提供する、アジア地域で最も選ばれる取引所」の実現を目指すことを将来ビジョンとして掲げ、その実現に向けたJPXとして最初の中期経営計画を3月に公表しました。

当社としては、信頼性、流動性、上場企業時価総額など様々な指標に照らして総合的な優位性を確保し、真にアジアを代表する国際金融センターとしての地位を確立していく考えです。

スピード感ある統合の実現へ

中期経営計画では、「新しい日本株市場の創造」、「デリバティブ市場の拡大」、「取引所ビジネス領域の拡大」を重点戦略分野に掲げると同時に、統合効果の早期実現についてもそれらを支える所与の条件として最優先で取り組んでいきます。その第一弾として、去る7月16日に、現物市場、清算機能、自主規制機能の統合を円滑に実現させることに成功しました。デリバティブ市場についても、2014年3月の市場統合を目指し、入念な準備を進めています。企業の経営統合を成功させるために一番重要なことはスピード感です。まずは、早期に両社の統合を実現させ、経営統合によるシナジーを発揮していきたいと思っております。

2012年度の業績と株主還元等について

2012年度の業績*は、営業収益825億円、営業費用596億円、営業利益228億円、当期純利益129億円でした。これをベースに中期経営計画に沿って事業展開を図り、統合のシナジー効果や新たなビジネスの取組み等によって営業収益を80億円増加させると同時に、重複するシステムの統合やグループ全体での業務効率化等によって営業費用を85億円以上減少させ、ROEを14%程度まで向上させていきたいと考えています。

株主の皆様への還元策としては、取引所としての競争力強化や清算機関としてのリスクへの備え等を目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本として、配当性向を当面40%程度としていきたいと考えています。

また、より幅広い投資家の皆様に投資いただけるよう、10月1日を効力発生日として株式分割(1株につき5株の割合)を行い、投資単位の引下げを実施しました。

* 当社連結業績に経営統合前の株式会社大阪証券取引所の上半期業績を合算した参考数値

社会的使命の実現に向けて

私どもは上場会社として新たなスタートを切りましたが、上場会社であると同時に市場開設者として重要な社会的使命を担っています。昨年度からは、「+YOU(プラス・ユー)プロジェクト」と題し、国内に眠る莫大な個人金融資産を長期産業資本として日本を支える優良な企業や将来を担う成長企業に振り向け、日本経済を応援していくプロモーション活動や、海外の機関投資家の皆さんにまだ知られていない優良な日本企業を知っていただくための日本株海外キャラバンを展開しました。アジア新興国経済の成長が目立つ昨今でも、日本企業は日本企業だけにしかできない極めて重要なパーツや機能を提供し、世界経済の中で大変重要な立場を確保しています。アジアの経済成長は日本企業を通じて享受できると言っても過言ではありません。私どもとしては、日本企業の良さ大切さを国内外の投資家の皆さんにもっと知っていただき、日本企業を通じたアジア経済の成長、ひいては世界経済の発展に貢献していきたいと考えています。

さらに、投資家の皆さんに安心して市場に参加いただくためには、市場が公正で信頼できるものでなくてはなりません。私どもは、市場の公正性や信頼性は取引所の質そのもの、サステナビリティの源泉であると信じており、そうした質を高いレベルで確保するために自主規制機能をグループ内に備えています。これは当社の強みであり特徴でもあります。当社としては、今後も不公正取引の未然防止や上場企業のコーポレート・ガバナンスの強化に引き続き積極的に取り組み、世界中の投資家が安心して投資できる市場環境を提供していきます。

当社としては、中期経営計画に掲げる重点戦略を着実に実現しつつ、中長期的に社会的使命を実現し、安定的かつ創造的な取引所経営を図っていく考えです。株主の皆様におかれましては、当社の運営に引き続きご理解くださいますよう、宜しくお願いいたします。

2013年10月

株式会社日本取引所グループ
取締役兼代表執行役グループCEO

斉藤 惇

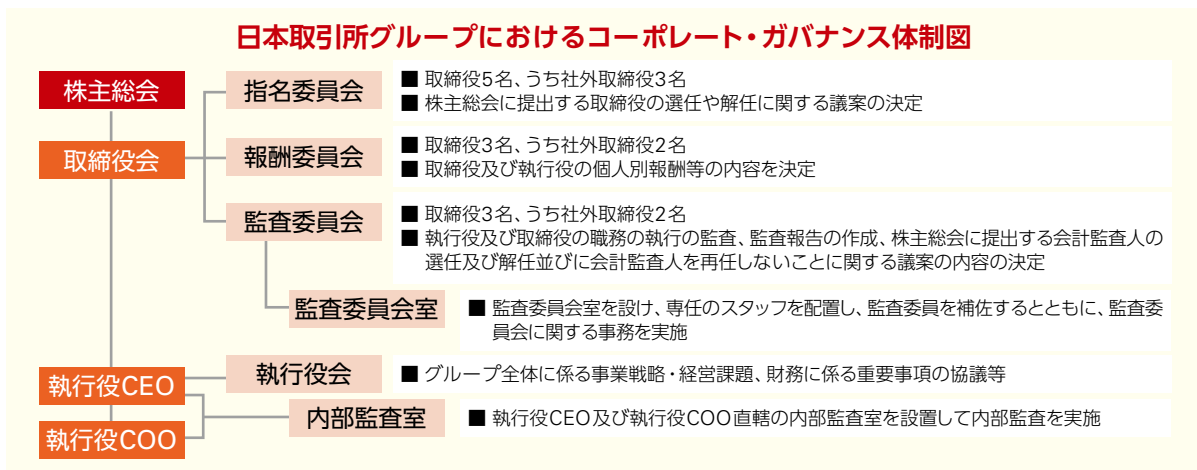
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、我が国金融商品市場のセントラル・マーケットという公共インフラとしての使命を子会社である金融商品取引所及び自主規制法人が果たすことを通じて、公共性と収益性のバランスの下、堅実な利益を確保することを目指しています。したがって会社諸機関の権限・責任の明確化とアカウンタビリティの発揮のもとに経営の透明性の向上を図ることはもとより、投資者をはじめとする多様なステークホルダーからの意見を経営や市場運営に反映すると同時に、個々のステークホルダーから独立した公正な判断を確保することによる適切な自主規制機能を発揮し、もって高い流動性と信頼性を併せ持った市場の提供に資することを、コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としています。

委員会設置会社形態の採用

当社は、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分離し、経営監視・監督機能の強化及び経営の透明性の向上を図るために委員会設置会社形態を採用し、構成メンバーの過半数が社外取締役からなる法定の指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設置するとともに、業務執行を担当する執行役を置き、経営の監督機能と業務執行機能を分離しています。

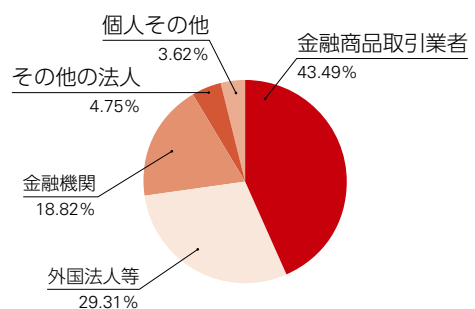


株主構成 (2013年3月31日現在)

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2,553	4.65
SMBCフレンド証券(株)	1,515	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,453	2.65
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	1,160	2.11
みずほ証券(株)	1,097	2.00
藍澤證券(株)	817	1.49
(株)証券ジャパン	798	1.45
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	761	1.39
岡地証券(株)	757	1.38
(株)三菱東京UFJ銀行	755	1.38

所有者別状況



独立性の高い過半数の社外取締役

当社の経営監視・監督機能の中心的役割を担う取締役会は、過半を社外取締役で構成しております(取締役14名中、8名が社外取締役(下表参照))。

上場会社の役員等、法律専門家、公認会計士及び学識経験者等を社外取締役として選任しており、各人はそれぞれの専門分野における豊富な経験や知見を活かし、取締役会あるいは指名・報酬・監査の各委員会活動を通じて、当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等を行っています。

なお、当社と社外取締役の間には、特筆すべき人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

氏名	属性
奥田務	他の会社の出身者
川本裕子	学者
久保利英明	弁護士
中務裕之	公認会計士

氏名	属性
本田勝彦	他の会社の出身者
松尾邦弘	弁護士
森本滋	学者
チャールズ・デイトマース・レイク二世	他の会社の出身者

役員報酬

当社の役員報酬は基本報酬、賞与、自社株報酬で構成され、報酬委員会において決定します。

基本報酬は日々の業務遂行や経営への参画の対価として役位・職務内容に応じた額、賞与は単年度の業績向上に対するインセンティブとして、会社業績に応じて決定された賞与総額を各執行役の貢献度に従って配分した額、また、自社株報酬は、中長期の企業価値向上に対するインセンティブとして当社株式の購入に充てるもので、役位・職務内容に応じた額としています。2012年度の役員報酬は以下の通りです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (自社株報酬含む)	賞与	
取締役 (うち、社外取締役)	169 (42)	169 (42)	—	16 (10)
執行役	161	76	85	9
監査役 (うち、社外監査役)	20 (7)	20 (7)	—	3 (2)

内部統制

当社の内部統制システム構築の基本方針は、当社ホームページをご覧ください。


▶ [内部統制](#) 

リスク管理体制

当社は、事業活動に関わるリスク管理の強化及びリスクが顕在化した際における対応の迅速化を目的として、リスク管理委員会を設置しています。

また、当社では、市場開設者という社会インフラとしての責務を果たすべく、様々なリスクが発現した場合においても事業を可能な限り継続し、止むを得ず中断する場合においても可能な限り早期に再開できるよう、BCP(緊急時事業継続計画)を策定しており、堅実かつ安定的な事業継続体制の整備に努めています。

当社の危機管理への取組みは、当社ホームページをご覧ください。

▶ [リスク管理体制](#) 

取締役



取締役 (取締役会議長)
林正和

1968年4月 大蔵省(現財務省)入省
2003年1月 財務事務次官
2005年7月 日本投資者保護基金理事長
2007年8月 (株)東京証券取引所グループ取締役
2007年10月 東京証券取引所自主規制法人理事長
2013年1月 当社取締役(現任)
2013年6月 当社取締役会議長(現任)



取締役兼代表執行役グループCEO
斉藤 惇

1963年4月 野村證券(株)(現野村ホールディングス(株))入社
1995年6月 同社代表取締役副社長
1998年10月 スミセイ投資顧問(株)顧問
1999年1月 住友ライフ・インベストメント(株)代表取締役社長
2003年4月 (株)産業再生機構代表取締役社長
2007年5月 (株)東京証券取引所顧問(6月より代表取締役社長)
2007年8月 (株)東京証券取引所グループ取締役兼代表執行役社長
2013年1月 当社取締役兼代表執行役グループCEO(現任)
(株)大阪証券取引所取締役(現任)



取締役兼代表執行役グループCOO
米田道生

1973年4月 日本銀行入行
1995年7月 同行秋田支店長
1998年5月 同行札幌支店長
2000年4月 大阪証券取引所常務理事
2001年4月 (株)大阪証券取引所常務取締役
2003年12月 同社代表取締役社長
2013年1月 当社取締役兼代表執行役グループCOO(現任)
(株)東京証券取引所取締役(現任)



取締役
清田 瞭

1969年4月 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)入社
1997年10月 同社代表取締役副社長
1999年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)(現大和証券(株))代表取締役社長
2008年6月 (株)大和証券グループ本社取締役会長兼執行役
2011年6月 同社名誉会長
2013年6月 当社取締役(現任)
(株)東京証券取引所代表取締役社長(現任)



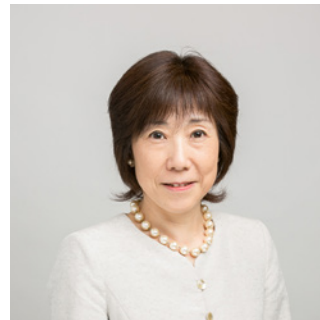
取締役
山道 裕己

1977年4月 野村證券(株)(現野村ホールディングス(株))入社
2000年6月 同社常務取締役
2007年4月 同社専務執行役インベストメント・バンキング部門兼企業金融本部担当
2008年10月 同社執行役兼専務インベストメント・バンキング部門管掌
2013年6月 当社取締役(現任)
(株)大阪証券取引所代表取締役社長(現任)



取締役*
奥田 務

1964年4月 (株)大丸入社
1991年9月 (株)大丸オーストラリア代表取締役
1995年5月 (株)大丸取締役
1996年5月 同社代表取締役常務取締役
1997年3月 同社代表取締役社長
2003年5月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者
2006年6月 (株)大阪証券取引所社外取締役
2007年9月 J.フロントリテイリング(株)代表取締役社長兼最高経営責任者(株)大丸代表取締役会長
2010年3月 J.フロントリテイリング(株)代表取締役会長兼最高経営責任者
2013年1月 当社社外取締役(現任)
2013年4月 J.フロントリテイリング(株)取締役相談役(現任)



取締役*
川本 裕子

1982年4月 (株)東京銀行入行
1988年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社入社
2004年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現任)
2004年6月 (株)大阪証券取引所社外取締役
2013年1月 当社社外取締役(現任)



取締役*
久保利 英明

1971年4月 弁護士登録(現任)・森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所
1998年4月 日比谷パーク法律事務所代表(現任)
2001年4月 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長
2004年4月 大宮法科大学院大学教授(現任)
2011年6月 (株)東京証券取引所グループ社外取締役
東京証券取引所自主規制法人外部理事(現任)
2013年1月 当社社外取締役(現任)



取締役*

中務裕之

1981年10月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所
 1984年9月 公認会計士登録(現任)
 1988年10月 税理士登録(現任)
 1989年11月 中務公認会計士・税理士事務所設立、同事務所代表(現任)
 2007年6月 日本公認会計士協会近畿会会長
 2009年6月 (株)大阪証券取引所社外監査役
 2013年1月 当社社外取締役(現任)



取締役

広瀬雅行

1979年4月 東京証券取引所入所
 2009年6月 (株)東京証券取引所グループ取締役
 (株)東京証券取引所監査役(現任)
 2013年1月 当社取締役(現任)



取締役*

本田勝彦

1965年4月 日本専売公社(現日本たばこ産業(株))入社
 1992年6月 同社取締役人事部部長
 1994年6月 同社常務取締役人事労働グループリーダー
 1995年6月 同社常務取締役たばこ事業本部長
 1996年6月 同社専務取締役たばこ事業本部長
 1998年6月 同社代表取締役副社長
 2000年6月 同社代表取締役社長
 2006年6月 同社取締役相談役
 2009年6月 (株)東京証券取引所グループ社外取締役
 (株)東京証券取引所社外取締役
 日本たばこ産業(株)相談役
 2012年6月 同社顧問(現任)
 2013年1月 当社社外取締役(現任)



取締役*

松尾邦弘

1966年4月 司法修習生
 1968年4月 東京地方検察庁検事
 1996年12月 同庁次席検事
 1998年6月 法務省刑事局長
 1999年12月 法務事務次官
 2004年6月 検事総長
 2006年9月 弁護士登録(現任)
 2009年6月 (株)東京証券取引所グループ社外取締役
 (株)東京証券取引所社外監査役
 2013年1月 当社社外取締役(現任)



取締役*

森本滋

1969年4月 京都大学法学部助手
 1971年8月 京都大学法学部助教授
 1983年6月 京都大学法学部教授
 1992年4月 京都大学大学院法学研究科教授
 2009年4月 同志社大学大学院司法研究科教授(現任)
 2009年6月 (株)大阪証券取引所社外取締役
 2011年10月 弁護士登録(現任)
 2013年1月 当社社外取締役(現任)



取締役*

チャールズ・デイトマース・レイク二世

1992年8月 米国通商代表部(USTR)日本部長
 1993年7月 同代表部日本部長兼次席通商代表付法律顧問
 1999年6月 アメリカンファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス日本支社(アメリカンファミリー生命保険会社)執行役員・法律顧問
 2001年7月 同社副社長
 2003年1月 同社日本における代表者・社長
 2005年4月 同社日本における代表者・副会長
 2006年6月 (株)東京証券取引所社外取締役
 2007年8月 (株)東京証券取引所グループ社外取締役
 2008年7月 アメリカンファミリー生命保険会社日本における代表者・会長(現任)
 2013年1月 当社社外取締役(現任)

指名委員会

委員長： 齊藤惇

委員： 川本裕子、久保利英明、本田勝彦、米田道生

報酬委員会

委員長： 奥田務

委員： 齊藤惇、チャールズ・デイトマース・レイク二世

監査委員会

委員長： 松尾邦弘

委員： 中務裕之、広瀬雅行

* 会社法第2条第15号に定める社外取締役

日本取引所グループ執行役

齊藤 惇 取締役兼代表執行役 グループCEO	米田 道生 取締役兼代表執行役 グループCOO	鈴木 義伯 専務執行役 CIO、IT企画担当
宮原 幸一郎 常務執行役 人事担当	山澤 光太郎 常務執行役 総合企画・広報・IR担当	狩野 芳徳 常務執行役 IT企画担当
岩永 守幸 常務執行役 CFO、財務担当	岩崎 範郎 執行役 総務担当	丸山 雅彦 執行役 総務担当(大阪駐在)

東京証券取引所

清田 瞭 代表取締役社長	鈴木 義伯 専務取締役 IT管理室・品質管理・IT開発 (株式、派生、情報)担当	土本 清幸 常務取締役 株式・派生商品・取引参加者室 担当	静正 樹 常務取締役 上場担当
米田 道生 取締役(非常勤)	森谷 敬* 常勤監査役	広瀬 雅行 監査役	黒田 克司* 監査役
清水 湛* 監査役	岩永 守幸 常務執行役員 決済担当	岩崎 範郎 執行役員 総合管理室担当	小沼 泰之 執行役員 上場推進・マーケット営業担当
横山 隆介 執行役員 IT開発(清算)・ITサービス担当	井阪 喜浩 執行役員 情報サービス担当	村田 雅幸 執行役員 上場推進担当	* 社外監査役

大阪証券取引所

山道 裕己 代表取締役社長	山澤 光太郎 取締役常務執行役員 市場企画部担当	狩野 芳徳 取締役常務執行役員 IT部担当	齊藤 惇 取締役(非常勤)
金田 尚武 常勤監査役	岩城 裕* 監査役	小川 泰彦* 監査役	鈴木 義伯 専務執行役員 IT部担当
丸山 雅彦 執行役員 総合管理室・情報サービス室担当	市本 博康 執行役員 市場企画部担当	神木 龍哉 執行役員 市場運営部担当	* 社外監査役

東京証券取引所自主規制法人

佐藤 隆文* 理事長	武田 太老 常任理事 考査・売買審査・総合管理室担当	美濃 口真琴 常任理事 上場審査・上場管理担当
川本 哲也 常任理事 上場審査・上場管理 (ジャスダック市場銘柄)担当	久保 利英明* 理事	佐々木 茂夫* 理事
増田 宏一* 理事	松崎 裕之 常任監事	森谷 敬** 監事
		* 外部理事 ** 外部監事

財務ハイライト

2012年度の当社の業績の状況について、当社連結業績（詳細は37ページを参照）に経営統合前の株式会社大阪証券取引所（旧大証）の上半期業績を合算した参考数値で説明します。

なお、比較対象の2011年度は、経営統合前の株式会社東京証券取引所グループ（旧東証G）と旧大証の単純合算値です。

2012年度

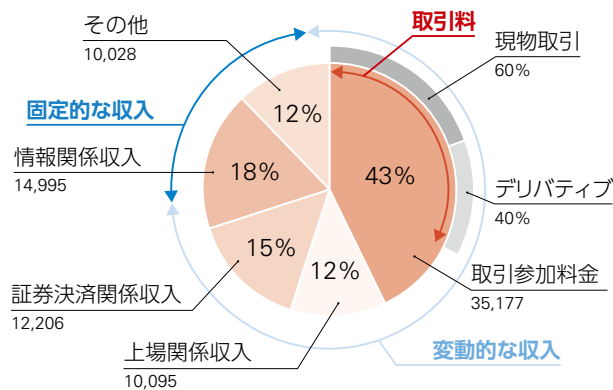
営業収益	82,504	百万円
営業費用	59,633	百万円
営業利益	22,871	百万円
当期純利益	12,953	百万円
EBITDA	36,994	百万円
1株当たり配当金・配当性向*1	80.00	円 40.1%
ROE*2		9.7%

*1 1株当たり配当金は2012年度の期末配当、また配当性向は当社連結純利益及び経営統合以降における2013年1月1日から3月31日の期中平均株式数（54,906,910株）を基に算出しています。

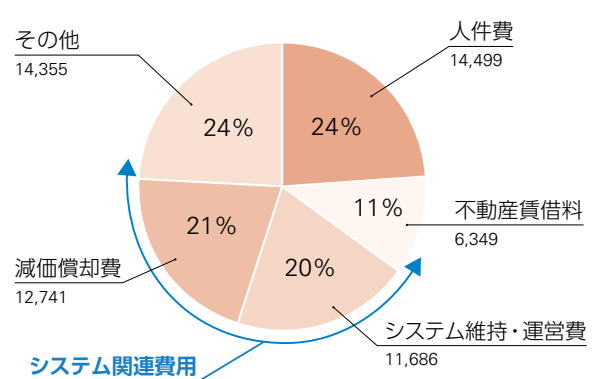
*2 ROEは、のれん償却費及び特定資産を除いて算出しています。

営業収益と営業費用の構造

営業収益



営業費用



2012年度（通期）
（百万円）

主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2012年度
株券（売買代金）*1	1兆5,612億円
TOPIX先物（取引高）	68,204単位
日経平均株価先物*2（取引高）	153,087単位
日経225オプション（取引金額）	235億円
長期国債先物（取引高）	38,700単位

*1 東証市場1・2部（大証市場1・2部含む）、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketにおける売買代金の合計

*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む

2012年度の業績は、取引参加料金及び証券決済関係収入等が増収となったことなどから、営業収益は825億4百万円(前期比9.2%増)、営業利益は228億71百万円(同30.8%増)、経常利益は252億59百万円(同25.8%増)、当期純利益は129億53百万円(同10.0%増)となりました。

経営成績

	2011年度	2012年度	増減	増減率(%)
	(百万円)			
営業収益	75,539	82,504	6,964	9.2%
営業費用	58,057	59,633	1,576	2.7%
営業利益	17,482	22,871	5,388	30.8%
経常利益	20,080	25,259	5,179	25.8%
当期純利益	11,777	12,953	1,175	10.0%
EBITDA	33,263	36,994	3,731	11.2%

営業収益の状況

◇ 営業収益の概要

	2011年度(通期)		2012年度(通期)		
	(2011年4月1日～2012年3月31日)		(2012年4月1日～2013年3月31日)		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
取引参加料金	31,088	41.2%	35,177	42.6%	13.2%
取引料	22,710		26,696		17.5%
現物	13,982	61.6%*	16,105	60.3%*	15.2%
東証市場(マザーズ含む)	11,845		13,200		11.4%
大証市場(JASDAQ含む)	2,136		2,905		35.9%
デリバティブ	8,728	38.4%*	10,590	39.7%*	21.3%
TOPIX先物	1,361		1,526		12.1%
日経225先物(mini含む)	2,682		3,415		27.3%
日経225オプション	3,004		3,621		20.6%
長期国債先物	1,358		1,770		30.4%
その他	321		256		△20.2%
基本料	1,578		1,451		△8.0%
アクセス料	4,169		4,440		6.5%
売買システム施設利用料	2,532		2,481		△2.0%
その他	98		108		10.1%
証券決済関係収入	9,603	12.7%	12,206	14.8%	27.1%
上場関係収入	9,123	12.1%	10,095	12.2%	10.7%
新規・追加上場料	2,311		3,265		41.3%
年間上場料	6,812		6,830		0.3%
情報関係収入	15,440	20.4%	14,995	18.2%	△2.9%
その他	10,283	13.6%	10,028	12.2%	△2.5%
合計	75,539	100.0%	82,504	100.0%	9.2%

※は、取引料における構成比。

・取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

2012年度の取引参加料金は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等が前年同期よりも増加したことから、前年同期比40億89百万円増の351億77百万円となりました。

・上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

2012年度の上場関係収入は、前年同期よりも新規上場及び上場会社の資金調達額が増加したことなどから、前年同期比9億72百万円増の100億95百万円となりました。

・情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入（相場情報料）を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

2012年度の情報関係収入は、前年同期比4億44百万円減の149億95百万円となりました。

・証券決済関係収入

証券決済関係収入は、日本証券クリアリング機構及び大阪証券取引所が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

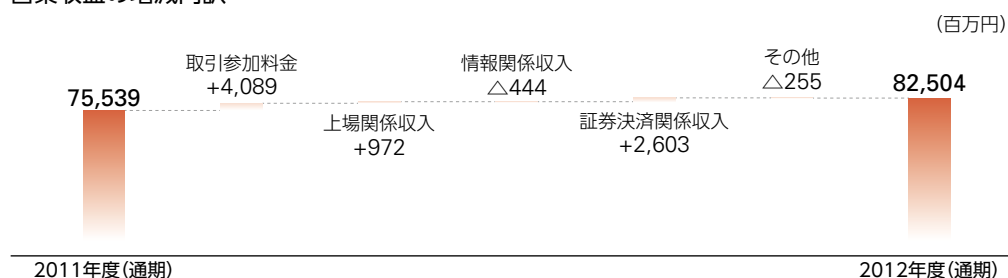
2012年度の証券決済関係収入は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高が前年同期よりも増加したことに加え、日本証券クリアリング機構が円建て金利スワップ取引の清算業務を2012年10月より開始したことなどから、前年同期比26億3百万円増の122億6百万円となりました。

・その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐネットワーク回線利用料、売買執行の高速化等を目的として、システムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、国内外の市場とのコネクティビティを多様化し、また情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシミティサービスに係る利用料並びに東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入等から構成されます。

2012年度のその他の営業収益は、前年同期比2億55百万円減の100億28百万円となりました。

営業収益の増減内訳



営業費用の状況

◇ 営業費用の概要

	2011年度(通期) (2011年4月1日～2012年3月31日)	2012年度(通期) (2012年4月1日～2013年3月31日)
人件費	14,788	14,499
不動産賃借料	6,362	6,349
システム維持・運営費	11,167	11,695
減価償却費	13,443	12,741
その他	12,295	14,347
合計	58,057	59,633

・人件費

2012年度の人件費は、前年同期比288百万円減の144億99百万円となりました。

・不動産賃借料

不動産賃借料は、事務所ビル及びシステムの開発・運営拠点に係る賃借料等から構成されます。2012年度の不動産賃借料は、前年同期比12百万円減の63億49百万円となりました。

・システム維持・運営費

株券等の売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。2012年度のシステム維持・運営費は、前年同期比5億27百万円増の116億95百万円となりました。

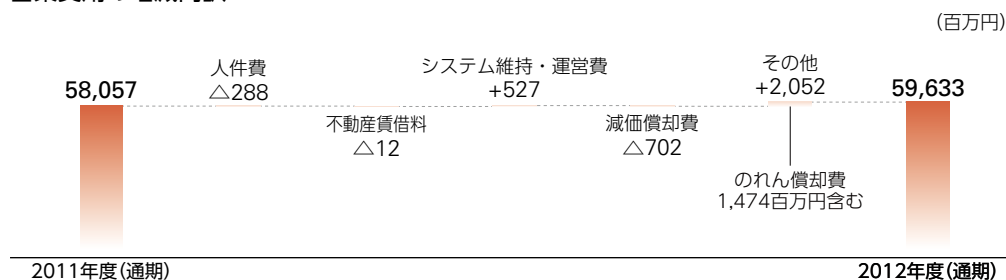
・減価償却費

システム統合に向けた加速償却が増加要因となったものの、旧東証Gにおける減価償却費が前年に比較し大きく減少したことから、前年同期比7億2百万円減の127億41百万円となりました。

・その他の営業費用

のれん償却費14億74百万円を計上したことなどから、前年同期比20億52百万円増の143億47百万円となりました。

営業費用の増減内訳



中期経営計画 (2013年度-2015年度)

2013年3月、JPXとして初めての中期経営計画(2013年度-2015年度)を発表しました。「統合効果の早期実現」に加え、「新しい日本株市場の創造」、「デリバティブ市場の拡大」、「取引所ビジネス領域の拡大」から成る重点戦略に積極的に取り組むことで、アジア地域で最も選ばれる取引所を目指します。

重点戦略

1 新しい日本株市場の創造

統合を機に日本株市場を新たな視点から見直し、アジア経済とともに発展する日本株市場へ

重点戦略

2 デリバティブ市場の拡大

両社の取引インフラと営業力の融合、そして総合取引所化を推進し、アジアトップクラスのデリバティブ市場へ

重点戦略

3 取引所ビジネス領域の拡大

OTC清算分野の拡大を軸に収益源の多様化を実現し、アジアの中で投資対象として最も支持される取引所へ

統合効果の早期実現

市場機能やシステム統合の早期・円滑な実施、シナジーの早期実現(コスト削減等)、効率的・創造的な新たなカルチャーの創出

マーケットの成長を通じた収益拡大とコスト構造のスリム化推進

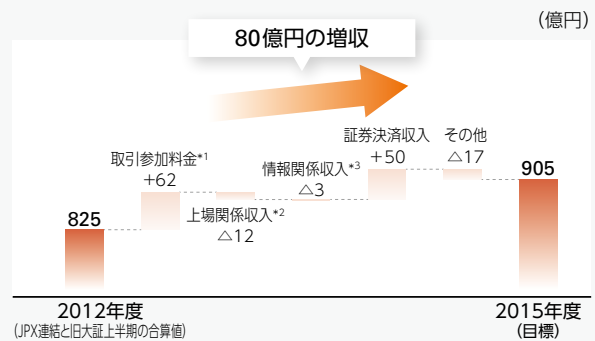
当社は、中期経営計画の戦略を遂行することで、同計画の最終年度である2015年度に、80億円の増収と85億円以上のコスト削減を実現することを目指します。

営業収入は、「新しい日本株市場の創造」、「デリバティブ市場の拡大」、「取引所ビジネス領域の拡大」に向けた取組みなどを実施していくことにより、株券売買代金やデリバティブ取引高を拡大させ、増収を目指します。

一方、費用については、重複するシステムの統合により、システム維持・運営費や減価償却費などのシステム関連費用を2015年度に2012年度と比較し70億円削減します。また、事業拠点の整理・見直し、全社レベルの業務効率化を進め、システム関連以外の15億円のコスト削減を実現し、合計で85億円以上、2012年度の費用全体の15%以上のコスト削減を目指します。

これらの施策により、2015年度には、ROE14%程度の実現を目指します。

営業収益



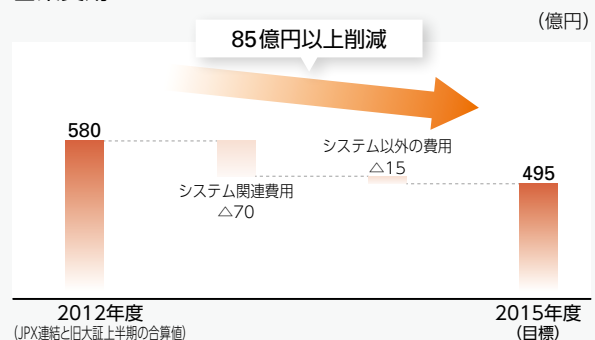
(JPX連結と旧大証上半期の合算値)

*1 重複基本料等の減少が現物で年間約12億円あるが、増収分により吸収

*2 重複上場解消に伴う減少分として年間約5億円を見込む

*3 重複解消に伴う減少分として年間約8億円を見込む

営業費用*



(JPX連結と旧大証上半期の合算値)

* のれん償却費除く

経営財務目標／財務指標

(百万円)

	2012年度*1 (実績)	2015年度 (目標)
営業収益	82,504	90,500
営業費用	59,633	52,900
(のれん償却費除く)	(58,159)	(49,500)
営業利益	22,871	37,600
(のれん償却費除く)	(24,345)	(41,000)
当期純利益	12,953	22,600
(のれん償却費除く)	(14,427)	(26,000)
EBITDA	36,994	50,000程度
ROE*2	9.7%	14%程度

*1 JPX連結と旧大証上半期の合算値

*2 のれん償却費、特定資産を除いて算定

一日平均売買代金・取引高の前提

	2012年度 (実績)	2015年度 (目標)
株券*1	1兆5,612億円	1兆7,000億円
TOPIX先物	68,204単位	104,000単位
日経平均株価先物*2	153,087単位	217,000単位
日経225オプション	235億円	470億円
長期国債先物	38,700単位	53,000単位

*1 東証市場1・2部(大証市場1・2部含む)、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketにおける売買代金の合計

*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む

統合効果の早期実現

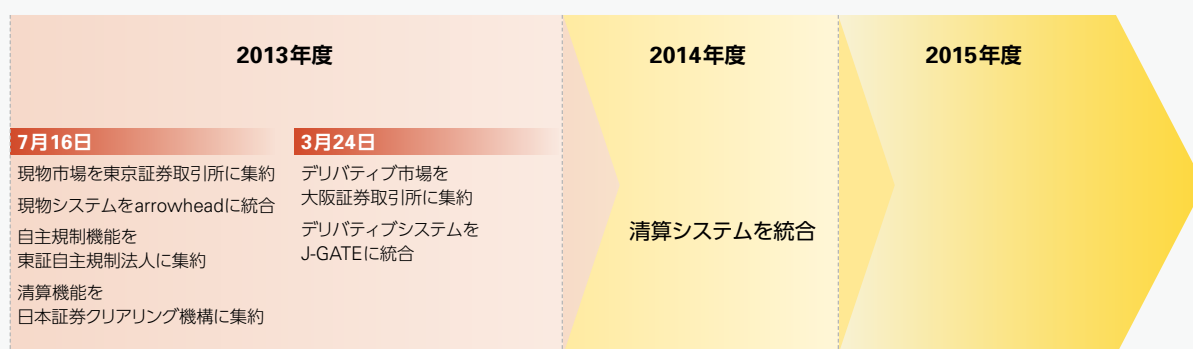
新しいビジネス戦略やシステムコストシナジーの実現には、早期の市場統合、システム統合が不可欠です。

その重要なステップの一つとして2013年7月16日、現物市場を東京証券取引所に統合しました。また、2014年3月にはデリバティブ市場を大阪証券取引所に統合する予定です。市場そのものやそれを支える売買システムが統合されることで、システムコストが削減されるだけでなく、同一プラットフォーム上で取引可能となる商品が増加するとともに、東西の取引が集約されることで流動性の向上が図られ、マーケットの利便性が高まることが期待されます。

また、自主規制機能についても7月16日から大阪証

券取引所のデリバティブに関する自主規制機能を含めて東京証券取引所自主規制法人に集約しました。清算業務についても当社の子会社である日本証券クリアリング機構にその機能を集約し、リスク管理機能の更なる向上と証拠金の一本化による資金効率の向上を目指しています。システムについては、2014年中に統合する予定です。

こうした市場やシステム等の統合を早期に実現することにより、コストシナジーなどの統合効果を実現するだけでなく、投資家、証券会社、上場会社をはじめとする市場関係者の皆様の利便性を向上し、金融資本市場の魅力をより一層向上させていきます。



重点戦略 1

新しい日本株市場の創造

新しい日本株市場の創造に向けた7つの施策

1. 日本の株の魅力の世界にアピール

新たな株価指数の開発

- 投資魅力の高い上場会社で構成される新指数の開発、算出開始(2013年度)
- 新指数の定着、認知度向上(2014年度)

2. 世界における日本株の評価向上

コーポレート・ガバナンスの改善

- 上場制度の見直し、上場会社表彰制度の浸透、機関投資家への個別訪問を通じた理解促進

3. 世界トップクラスのシステム優位性の堅持

arrowheadリニューアル

- レイテンシー(処理速度)の一層の向上、取引の電子化・高速化に伴うリスク管理機能の増強(2015年度)

4. 参加者の多様化によるマーケットの活性化

呼値単位・取引時間帯の見直し

- 呼値単位の適正化(2013年度)
- 夜間現物市場の整備に係る検討本格化(2013年度)

5. マーケット発の政策提言

ジャパン・マーケットの機能強化に向けた政策提言

- マーケット有識者会議の開催を通じた政策提言(2013年度)
- 海外メディア等への積極的な情報発信

6. ETF・J-REIT市場の拡大

ETF・J-REIT商品の多様化と投資促進

- 運用残高と多様性で、アジアトップのETF市場の実現、世界第3位のREIT市場の地位の確立(2015年度)

7. IPO促進を通じて企業成長を支援

上場支援活動の推進

- 上場準備前の「種まき」活動から、上場候補会社への「成長段階に応じたサポート」、上場後の「成長支援」を実施

新指数の開発

2002年末と2012年末の価格水準を比較した場合、東証市場一部全銘柄で構成されるTOPIXはほぼ同水準であるのに対して、個別株価で見ると65%の銘柄が上昇し、23%の銘柄は2倍以上に値上がりしています。こうした背景の下、ROEを意識するなどしっかりとした経営を行っている日本企業の魅力がより反映される指数が必要であるとの認識から、2013年5月に日本経済新聞社と新指数の共同開発を合意し、開発を開始しました。

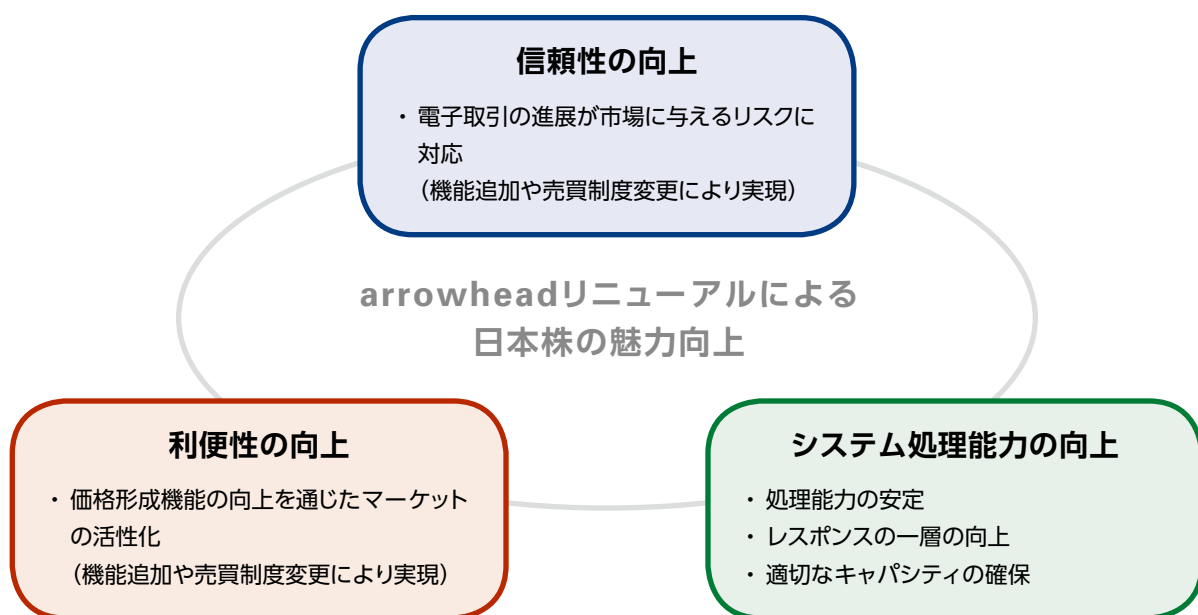
新指数の骨子

- 企業の資本効率性や収益性、投資者からの視点を意識した経営の重要性に着目し、ROEをはじめとした企業の業績指標・データに基づいて銘柄を選ぶことが最大の特徴。また定性的要素(ディスクロージャーに関する事項など)も銘柄選定に加味することを検討。
- 構成銘柄数:最大で500銘柄程度を検討
- 算出開始:2013年末までを目標

現物売買システムarrowheadのリニューアル

現行arrowheadの稼働後も市場を取り巻く環境は大きく変化しており、電子取引の拡大や売買の高速化により注文件数等は劇的に増加し、市場利用者から寄せられるニーズも多様化しています。特に他国市場で電子取引による誤発注事案が発生したことなどを契機として、電子取引の進展が市場に与えるリスクにどう対処

するかが取引所及び市場参加者において大きな課題となっています。こうした環境変化に対応するために、現行arrowheadをベースに信頼性・利便性・処理能力の3点を向上させることを基本方針として、2015年年末を目途に現物売買システムをリニューアルします。



呼値単位の適正化

かねてより国内外の投資家から呼値の単位の縮小を望む声があり、更なる利便性向上に向けて呼値の単位の適正化を図ることとしました。銘柄の流動性や株価水準に応じてフェーズを三つに区切り、マーケットに与える影響を見極めながら段階的に呼値の単位の適正化を図ります。

フェーズⅠ (2014年1月)	TOPIX100構成銘柄を対象に、1株の値段が3,000円を超える場合の呼値単位を見直し
フェーズⅡ (2014年7月)	TOPIX100構成銘柄を対象に、1円未満の呼値単位を設け、1株の値段が5,000円以下の場合に適用
フェーズⅢ (2015年半ば)	フェーズⅠ・Ⅱの状況を踏まえて呼値の単位を適正化

ETF・J-REIT市場の拡大

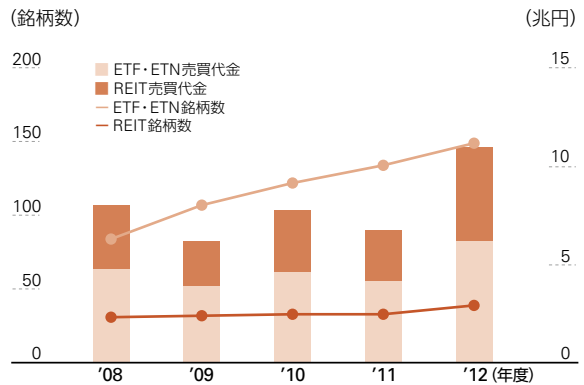
コモディティや外国株・不動産といった多様なアセットクラスに株式と同様に投資できるETFとREITの上場を積極的に推進し、魅力的な市場づくりに努めています。

ETF市場の拡大に関しては、海外有力マーケットメーカーの新規獲得に向けた営業を推進するとともに、プロモーションに係るイベントの開催や、各種媒体を利用した投資情報の充実を図る等の取組みを推進しています。2012年度は、TOPIXレバレッジ・インバース型ETF2銘柄に加え、海外市場のレバレッジ・インバース型指数に連動するETN4銘柄、人民元適格外国機関投資家(RQFII)制度に基づき香港にて組成されたETF2銘柄の重複上場など、商品ラインナップの更なる強化にも努め、新たに13銘柄のETF及びETNの上場を実現しました。また、旧大証市場においても、2012年4月に、日経平均レバレッジ・インバース型ETF2銘柄を上場し、投資家への新たなリスクヘッジ手段の提供を実現しました。

REIT市場の拡大に関しては、東京証券取引所による上場準備企業へのサポート活動や、個人投資家向けイ

ベント開催・参加、年2回の海外機関投資家向けグローバルプロモーション、ウェブサイト「Jリートview」を利用した投資情報の充実などのプロモーション活動を推進しています。この結果、4年半ぶりの新規公開が行われ、新たに6銘柄の上場が実現しました。J-REIT市場は時価総額で、米国、オーストラリアに次いで世界第3位の市場規模となっており、今後も維持・拡大を図っていきます。

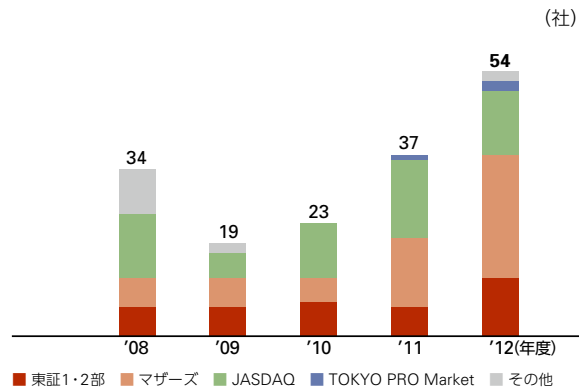
ETF・J-REITの推移



IPOの推進を通じた企業成長の支援

企業が、IPOを通じてリスクマネーを調達し、それを元に更なる成長を遂げられるような環境を整備していくことは、強い日本経済を取り戻すためには欠かせないものです。そのため、東京証券取引所では上場準備前の「種まき」活動から、上場候補会社への「成長段階に応じたサポート」、上場後の「成長支援」を行い、また、各社が抱える上場準備上の課題について、個別相談にも応じるなど、問題解決型サポート活動を展開しています。2012年度は、当社現物市場で52社のIPOがありました。今後もIPOの流れを加速できるよう、上場支援活動や上場直後の会社への各種サポートなどにも新たに取り組んでいきます。

国内IPO件数の推移



東京証券取引所 社長メッセージ



東京証券取引所は、去る7月16日、大証市場を統合し、グローバルに展開する大企業、高い技術力を持つ中堅中小企業、成長性豊かな新興企業など約3,400社が上場する取引所となりました。この上場会社数はニューヨーク証券取引所やNASDAQをも上回る規模となります。IPOも徐々に盛んになってきており、成長性の高い投資魅力のある上場会社を引き続き増やしてまいります。

「アジアの最先進国」と言われた日本は、新興国の追い上げという激しい競争にさらされています。世界的な取引所間の競争が激化する中で、ただ生き残るのではなく勝ち残ることが大切です。そのためには、新たな視点に基づき積極的に施策を実施していくことが重要です。例えば、日本経済新聞社と共同で、企業の資本効率性や収益性、投資者からの視点を意識した新指数の開発に取り組むとともに、呼値の単位の段階的な適正化などの売買制度の見直しを行ってまいります。また、株式売買システムのarrowheadにつきまして、「信頼性の向上」、「利便性の向上」、「処理能力の向上」を基本方針として、2015年央を目途にリニューアルに取り組んでまいります。更に、上場会社のコーポレート・ガバナンスの更なる向上のための上場制度見直しや、ETF・J-REIT商品の一層の多様化と投資促進に努めてまいります。

私どもは、こうした取組みを通じて、日本株市場を新たな視点から見直していくことにより「新しい日本株市場の創造」を目指し、アジア経済とともに発展してまいります。

株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 清田 瞭

重点戦略 2

デリバティブ市場の拡大

デリバティブ市場の拡大に向けた4つの施策

1. コモディティ・デリバティブ分野への進出

コモディティ市場の活性化

- コモディティ・デリバティブ市場拡大の障害となる規制の見直しを働きかけるとともに、コモディティ分野への本格的な進出を図る

2. デリバティブ商品、ラインナップの更なる拡充

海外指数商品の開発

- 国債関連商品の拡充・強化、海外指数等を対象としたデリバティブ商品の開始
- OTCの受け皿となる新商品の開発・導入
- 新商品の流動性獲得のための市場参加者に対する営業・プロモーション活動

3. 統合を機としたダイナミックな制度改善

デリバティブ市場の更なる制度整備

- デリバティブ市場統合に伴う制度整備、取引時間延長等
- システム統合を契機とする市場参加者の拡大、国債先物、TOPIX先物市場への新規参入の促進

4. 新たなマーケットデザインの構築

次世代デリバティブシステムの検討

- 次世代デリバティブシステムの導入時期・基本工程の策定
- 次世代デリバティブシステム導入により実現する新制度・新機能の基本方針の決定

コモディティ・デリバティブ分野への進出

デリバティブ市場は世界的に拡大傾向にあり、その充実が取引所の評価を左右する重要な要素となっています。一方、我が国のデリバティブ市場は、国際比較においても現物市場との比較においてもその規模は小さく、特にコモディティ・デリバティブ市場については、諸外国が目覚ましく発展している中、長く低迷しています。2012年9月、金融庁の一元的な規制・監督下で

の「総合取引所」実現に向けた改正金融商品取引法が成立しました。当社は、市場拡大の障害となる規制の見直しの働きかけを行い、コモディティ分野への本格的な進出を図ります。なお、2014年3月には、「大阪証券取引所」の商号から「証券」をとり「大阪取引所」へ商号変更する予定です。

CNX Nifty 指数先物取引の開始

アジア諸国の発展により日本においてもアジア諸国の指数を対象としたデリバティブ商品に対するニーズが高まっています。これを背景に、当社では取引所間提携等により、海外指数商品のラインナップを拡充していきます。既に取り扱っているNYダウを対象とした

先物に続いて、2014年3月にインドの代表的な株価指数であるCNX Niftyを対象とした円建ての指数先物取引を開始し、インドマーケットへの投資ニーズに応えます。

超長期(20年)国債先物取引の再開

日本の債券市場では、20年利付国債をはじめとする超長期ゾーンの国債の発行量や売買高が増加しており、超長期国債先物に対する取引ニーズが高まっています。当社では超長期国債先物の取引を2002年9月から停止していましたが、2014年4月から再開する予

定です。欧米においては、中期国債先物から超長期国債先物まで幅広い国債先物商品が活発に取引されており、日本において超長期国債先物取引を再開・発展させることでグローバルな金融市場における存在感をますます高めていきます。

JPXのデリバティブ商品

日本株	外国株	金利	為替	コモディティ
〈指数〉 日経225先物 日経225mini 日経225オプション TOPIX先物 ミニTOPIX先物 TOPIXオプション 日経VI指数先物 日経配当指数先物 など	NYダウ先物 CNX Nifty先物 (2014年3月24日開始予定)	長期国債先物 長期国債先物オプション 超長期国債先物 (2014年4月7日開始予定) など	大証FX	
〈個別株〉 有価証券オプション				

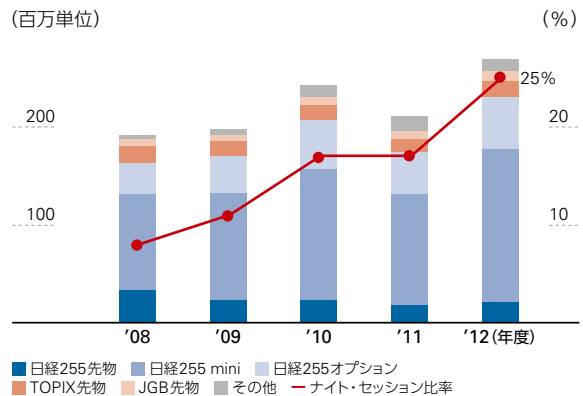
取引時間延長による投資機会の拡大

大阪証券取引所では2007年9月に16時30分から19時までのイブニング・セッションを開始してから、ニーズに合わせ、2008年10月に20時まで、2010年7月に23時30分まで、そして2011年7月にナイト・セッションと名称を変更し翌3時まで取引時間を延長してきました。その間、夜間の取引は拡大を続け、2012年度にはナイト・セッション比率は25%となっています。

また、東証デリバティブの夜間取引は23時30分までですが、2014年3月のデリバティブ市場統合にあわせ、TOPIX先物・オプションや国債先物・オプションの取引時間も翌3時まで延長する予定です。

今後も、ニーズに合わせた取引時間を検討していきます。

デリバティブ取引高とナイト・セッション比率
(百万単位)



大阪証券取引所 社長メッセージ



大阪証券取引所は、去る7月16日、現物市場を東証市場に統合し、デリバティブ専門の取引所となりました。2014年3月には、東証デリバティブを大証市場に統合し、売買システムもJ-GATEに一本化します。現在、JPXのデリバティブ取引高は世界17位です。日本の経済規模に鑑みるとまだまだ拡大の余地は大きく、魅力的な上場商品の導入や、取引制度の見直し、国際標準に合った取引システムの構築など、不断の努力が欠かせません。まずは、2014年3月の市場統合を機に参加者の利便性を向上させるとともに、インドの株価指数であるCNX Nifty指数の先物取引の開始、超長期(20年)国債の先物取引の再開など、ニーズに応える商品を積極的に導入していきます。

また、コモディティ市場に目を転じると、世界の市場では過去10年間で5倍に規模が拡大していますが、日本では反対に5分の1に縮小しています。一方で、米インターコンチネンタル取引所によるNYSEユーロネクストの買収など、世界では総合取引所化の流れがはっきりしています。私どもにとってコモディティ・デリバティブは、デリバティブ・ビジネスの領域を拡大していくためにも重要な分野であり、じっくりと腰を据えて取り組んでいきたいと考えています。

私どもは、市場の拡大と活性化を図り、日本のデリバティブの国際競争力を強化していきます。

株式会社 大阪証券取引所
代表取締役社長 山道 裕己

重点戦略 3

取引所ビジネス領域の拡大

取引所ビジネス領域の拡大に向けた取組み

1. 清算ビジネス拡大を軸に収益源を多角化

OTCデリバティブ清算の利用拡大に向けた制度整備

- クライアントクリアリング(顧客分取引の清算)開始
- 国債先物取引及び金利スワップ取引等のクロスマージンの導入
- 取扱い商品の拡充

2. インフラ事業のプロジェクト・ファイナンス拡大

上場インフラ市場の制度整備と上場の実現

- 本格市場形成のための市場ニーズの把握・課題への対応、それを踏まえた内外のオリジネーター候補等への上場支援を実施し、アジア他市場に対する競争基盤を確立(2015年度)

3. アジア諸国の資金需給ギャップ解消への貢献

プロボンド市場の活用・振興

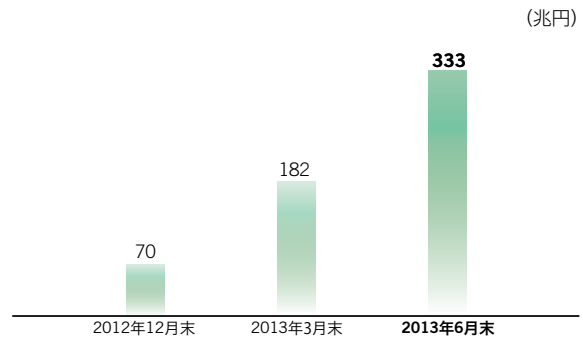
- マーケットの利便性向上、アジアを中心とする新規発行体・投資家の開拓により、アジアトップクラスのプロ向け債券市場の地位を確立(2015年度)

清算ビジネスの拡大

OTCデリバティブビジネスとして2012年10月より新たに開始した円建て金利スワップの債務負担残高は、333兆円(2013年6月末現在)を超え、ロンドンに次いで世界第2位の規模となりました。

OTCのデリバティブに関する清算機能の強化は世界的潮流であり、日本証券クリアリング機構では、2013年度にはクライアント・クリアリングを開始し、清算機能の拡充を図るとともに、日本国債先物取引や円金利スワップ取引などの金利商品間の証拠金を相殺する先進的なリスク管理手法の導入や、取扱い商品の拡充に取り組んでいきます。

円建て金利スワップの債務負担残高の推移



▶ 日本証券クリアリング機構のOTCデリバティブ清算 [web](#)

上場インフラ市場の創設

国家債務が1,000兆円を超える中で、民間資金を活用したインフラファンドなどが脚光を浴びており、インフラ事業への活発なファイナンスを支援する観点から、東京証券取引所では2012年9月に「上場インフラ市場研究会」を設置し、日本におけるインフラ市場を創設するための制度整備の方向性や諸課題について検討を重ね、2013年5月に報告書を発表しました。この報告書

の提言の趣旨等を踏まえ、市場整備の前提となる環境の醸成に向けた取組みを進めるとともに、日本の実情や前提の進展も踏まえ必要な制度整備を順次推進していくなど、上場インフラ市場の創設に向けた取組みを積極的に進めていきます。

▶ 上場インフラ市場研究会報告 [web](#)

プロボンド市場の振興

当社のプロボンド市場(TOKYO PRO-BOND Market)は、2012年3月に日本国内にユーロ市場と比肩する債券市場を構築し、アジア域内の中核市場に発展させることを目指して開設されたプロ向けの債券市場です。機動的かつ柔軟な債券の発行による資金調達ニーズに対応するため、開示書類の簡素化による起債手続きの効率化、英語のみでの開示や多様な会計基準

の採用など、海外発行体に対する高い利便性を備えています。アジア諸国の資金需給ギャップ解消への貢献のため、マーケットの利便性向上、アジアを中心とする新規発行体・投資家の開拓に取り組み、2015年度にはアジアトップクラスのプロ向け債券市場となることを目指します。

▶ TOKYO PRO-BOND Market [web](#)

アジア戦略

アジア経済とともに成長する、アジア地域で最も選ばれる取引所へ

昨今、アジア新興国の急速な経済成長により、世界経済におけるアジアのGDPシェアは大幅に上昇しています。当社は、アジア地域で最も選ばれる取引所を目指し、「アジア圏投資家への日本市場魅力の発信強化」、「アジア各国の取引所等との連携関係強化」、「取引インフラ

の機能強化を通じたアジア投資家への接近」、「JPXの成熟したインフラを通じたアジア経済発展への貢献」をアジア戦略の4つの柱とし、アジア経済とともに成長していきます。

アジア圏投資家への日本市場魅力の発信強化

- コーポレート・ガバナンス向上への取組みによる投資家評価の改善
- シンガポール事務所の機能強化
- 魅力あふれる企業で構成される新指数の開発
- 日本株キャラバン、デリバティブ・プロモーションの実施、営業体制の強化

アジア各国の取引所等との連携関係強化

- アジア各国の各種ETFや株価指数先物・オプションの上場
- TOPIX等のETFや指数先物・オプションのアジア各国での上場、清算機関間の連携・協働

取引インフラの機能強化を通じたアジア投資家への接近

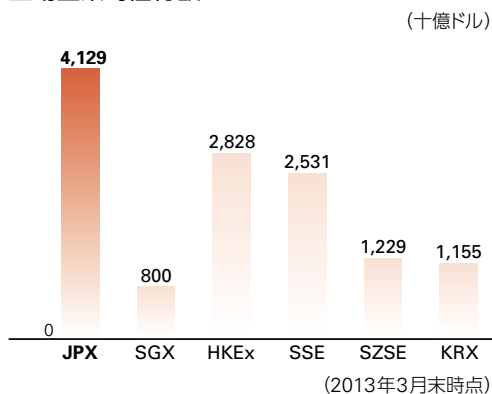
- デリバティブ商品の取引時間延長
- コロケーションの提供によるアジアでのユーザ獲得
- arrowheadの機能拡張(システムの優位性堅持)
- arrownetへのアジアからのアクセスビリティの向上

JPXの成熟したインフラを通じたアジア経済発展への貢献

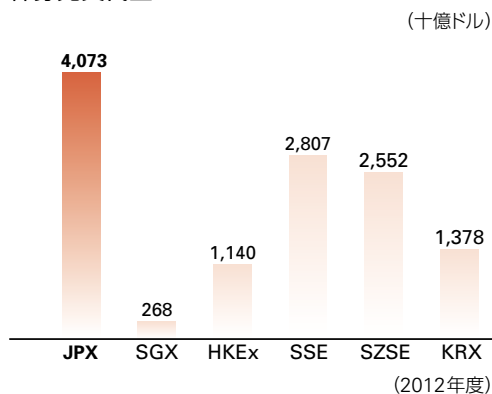
- アジア成長を支える日本企業のIPO支援
- 市場運営・清算機関リスク管理(OTCデリバティブ含む)のノウハウ提供等による新興国への貢献
- ミャンマーにおける資本市場育成支援
- アジア新興国の資金ニーズに対応するためのプロ向け債券市場の活用・振興

アジアにおけるJPX

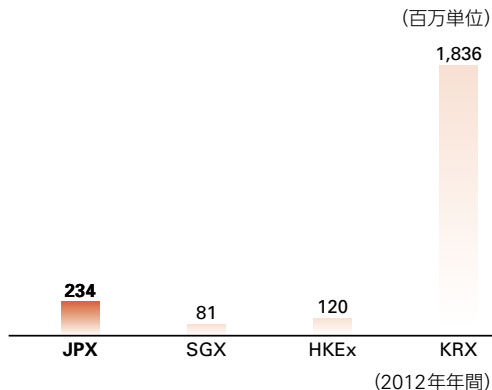
上場企業時価総額



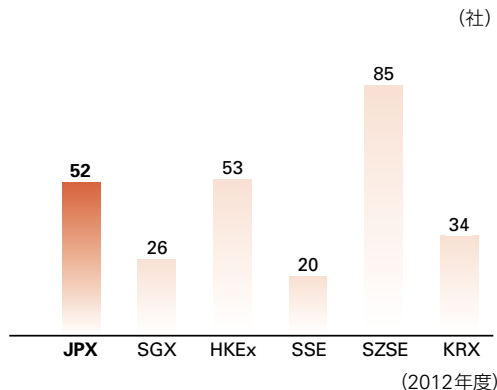
株券売買代金



デリバティブ取引高



IPO件数



JPX: 日本取引所グループ SGX: シンガポール取引所 HKEx: 香港取引所 SSE: 上海証券取引所 SZSE: 深圳証券取引所 KRX: 韓国取引所
出所: WFE統計、FIA (2013) "Annual Volume Survey"

IT戦略

高度な取引所システムの提供を通じて、世界の投資家から選ばれる執行環境を提供

取引を円滑に行い、市場の安定性・信頼性を維持していくためには、システムの安定稼働が必須の要件です。また、金融テクノロジーの発達による取引手法の多様化・高度化や新商品の上場などに適切かつ機動的に対応し、市場利用者のニーズを実現していくためには、絶えずITインフラの整備を推進していく必要があります。こうした状況下、当社では、ITを競争力の源泉・武器として位置付け、日々進化する技術を最大限活用し、信頼性・利便性の高いマーケットインフラの構築、サービスの提供を推進し、また、マーケットやサービス、社会資本インフラの提供主体として、業務部門・IT部門を含めたグループが一体となり、システムを創り、運営していきます。

現在当社では、現物市場の売買システムとして、高速性・信頼性・拡張性を兼ね備えた売買システム「arrowhead」を稼働しています。arrowheadは、注文応答や情報配信の高速性と注文、約定、注文板などの取引情報をメモリ上で三重化して保護する信頼性とを両立している点で、世界最高水準の売買システムといえます。2013年7月16日に東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場を統合し、売買システムをarrowheadに統合したことから、現在、東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketのすべての現物市場の売買はarrowheadで行われています。

また、デリバティブ市場においては、大証市場では、NASDAQ-OMXグループのClick XTをベースとした「J-GATE」、東証市場では、NYSE IIFのLIFFE、CONNECT®をベースとした「Tdex+システム」と、いずれも世界標準の取引機能と注文処理性能を備えた取引システムを稼働しておりますが、2014年3月のデリバティブ市場の統合の際に、J-GATEに統合する予定です。


2013年3月、当社はJPXとして初めてITマスタープランを発表しました。このITマスタープランにおいて、2013年度から2015年度の3年間のIT戦略として以下を掲げ、ITに関する設備投資を継続し、取引システム等の改良に努めていきます。

1. システム等の統合の推進によるシナジーの創出
2. マーケットを支えるシステム基盤の強化
3. ITインフラの信頼性向上

なお、こうした戦略を実現するため、2013年度から2015年度の3年間で360億円の設備投資を予定しています。

設備投資(3か年)

360億円	(主な内訳)	
	現物システム	110億円
	デリバティブシステム	100億円
	清算システム	80億円

▶ ITマスタープラン 

IT戦略 ① システム等の統合の推進によるシナジーの創出

安全かつ着実なシステム統合を推進していくとともに、システム関連業務・各データセンターの統合・最適化やシステム開発・運用の更なる高度化を図っていきます。7月には現物市場の売買システムをarrowheadに統合しました。2014年3月にはデリバティブ市場の取引システムをJ-GATEに統合する予定です。早期にシナジー効果を発現するためにもシステム統合は2014年中に完了し、システム統合完了後にはシステム関連費用を年間70億円程度削減します。

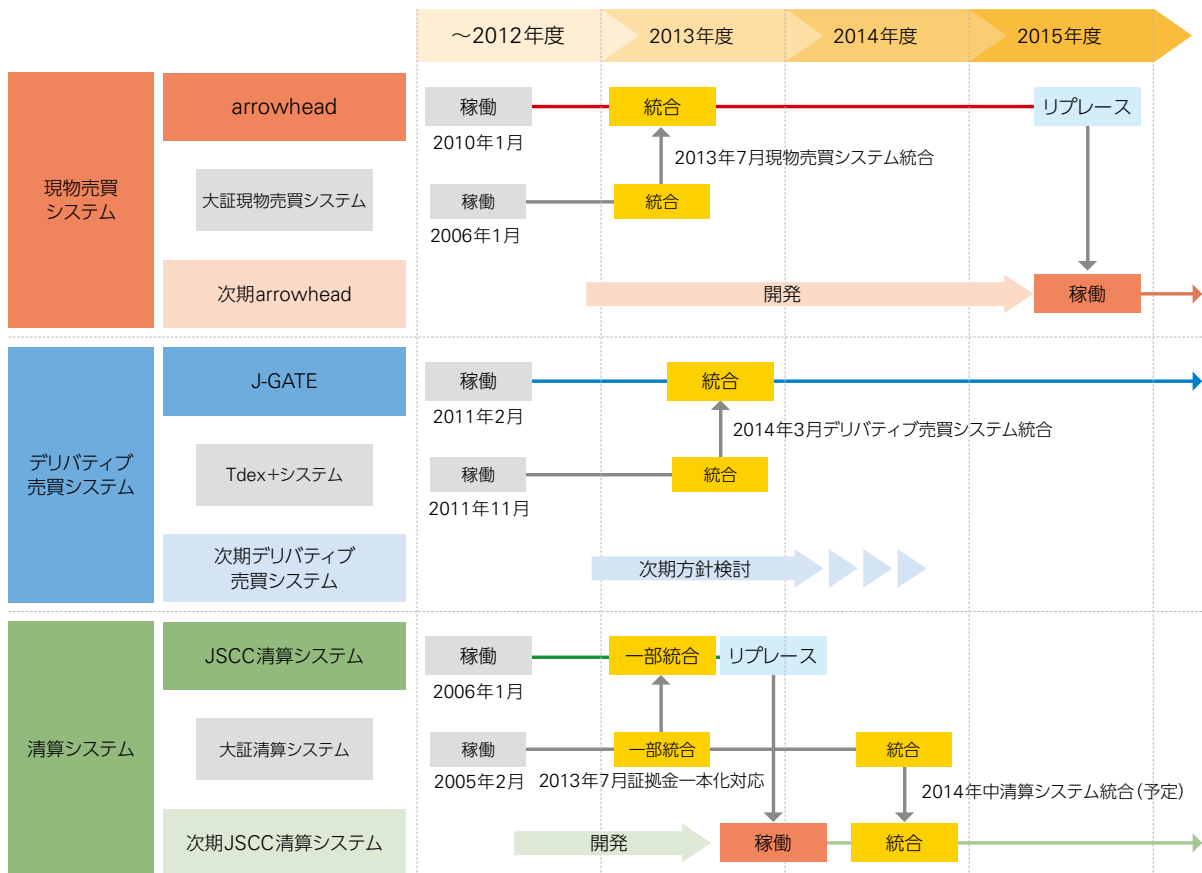
IT戦略 ② マーケットを支えるシステム基盤の強化

市場競争力強化のためのシステムへの先行投資として、市場の一層の利便性・流動性向上を図るための現行システムの機能向上、売買制度の見直しも含む新たなマーケットデザイン等を考慮した、arrowheadのリニューアル、次期デリバティブシステム等のグランドデザインの検討、OTC清算システムの機能拡充を行っていきます。

また、システムインフラを活用したサービス拡充として、arrownetの提供範囲の拡大による利便性の向上、JPXコロケーションサービスの推進を図っていきます。

IT戦略 ③ ITインフラの信頼性向上

2013年3月に発生したシステム障害を踏まえ、再発防止策・改善策など実施していきます。加えて、金融資本市場の基幹インフラとしての更なる信頼性向上・安定稼働確保のための運用改善・訓練・教育を継続して実施していきます。



JSCC: 日本証券クリアリング機構

自主規制機能

当社では、グループ傘下の東京証券取引所自主規制法人（2014年4月「日本取引所自主規制法人」へ名称変更予定。以下「自主規制法人」。）を通じて自主規制機能を発揮し、市場の公正性・信頼性の確保を図るべく、日々、市場の品質管理に努めています。

マーケットの品質を支える自主規制

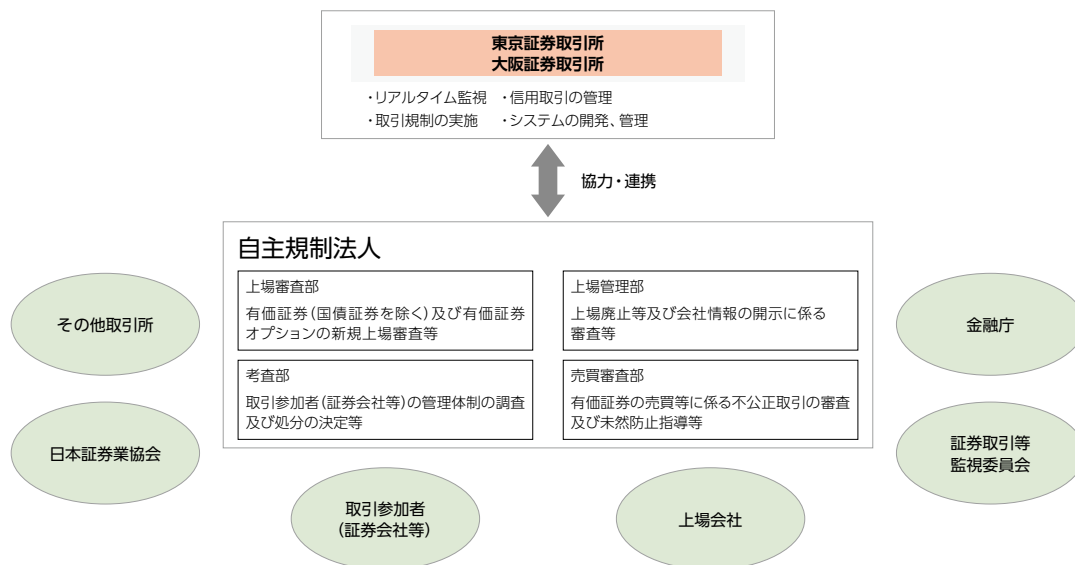
効率的で信頼性の高い市場を提供し、公正な価格形成と円滑な流通を確保することは、証券市場に不可欠な要素であるとともに、長期的な市場繁栄の礎を形成するものです。これを実現するためには、市場に最も近い取引所自身が自主規制機能を発揮し、市場の公正性・信頼性の確保を図っていくことが極めて重要です。

自主規制は、マーケットを直接運営する組織自らが、マーケットの状況を随時踏まえたルールを策定し、実効性を担保することで、機動的かつ効率的にマーケットの品質確保が図れるため、我が国では法規制を補完するものとして重要な役割を担っています。自主規制法人が担う規制領域は幅広く、不公正取引の未然防止にはじまり、上場会社の適時開示の実効性確保やコーポレート・ガバナンスにまで多岐に渡ります。いずれも、マーケットを日々運用している取引所と近い距離にある利点を最大限に活かし、市場関係者のビジネスに不要な委縮をもたらさぬよう、そして迅速に問題の解決に至るよう、機動的な規制フレームワークの構築に尽力しています。

自主規制の体制

当社は、持株会社の傘下に市場運営会社である東京証券取引所、大阪証券取引所と自主規制法人を置き、自主規制業務を市場運営会社から独立した自主規制法人が遂行することにより、自主規制機能の独立性強化を図っています。

自主規制業務は、会社の上場に際し財務や経営の健全性等を審査する「上場審査」、上場会社の情報開示に関する審査や上場適格性の判断を行う「上場管理」、取引参加者（証券会社等）の健全性・信頼性を確保するための「考査」、相場操縦やインサイダー取引等の不公正取引を審査する「売買審査」の4つの柱から構成され、自主規制法人内の各部署は国内外の関係機関と緊密に協力・連携を図りながら、効率的かつ実効的な自主規制業務の遂行にあたっています。



2012年度の取組みについて

2012年度は、証券市場のより一層の信頼性向上を目指し、自主規制法人内に法人関係情報を専門的に考査する特務チームの編成や公募増資審査室の新設を図る等、不公正取引の未然防止、再発防止に向けた審査・監理体制の強化を図りました。また、近年増加傾向にある新規上場案件に対する上場適格性の審査や既上場企業の品質確保に向けた取組みも継続的に行ってきたところです。

情報通信技術や金融技術の進展、金融商品取引法の改正などにより、マーケットを取り巻く環境は日々変化しています。このような環境の中で、今後とも、マーケットの実態に即した的確な自主規制機能を発揮し続けることができるよう、国内外の行政当局との緊密な連携や市場関係者との対話を大切にしながら、市場の信頼性の確保・向上に努めていきます。



東京証券取引所自主規制法人 理事長メッセージ

東京証券取引所自主規制法人は、金融商品取引所の自主規制業務を専門に行うために日本取引所グループに設置されている、金融商品取引法に基づく自主規制法人です。2007年に東京証券取引所から自主規制機能を分離して設立されて以来、中立性・独立性を前提に同取引所の自主規制業務を遂行してきました。また、去る7月16日より、大阪証券取引所のデリバティブ取引に係る自主規制業務も開始し、日本取引所グループのすべての自主規制業務を担当しています。

日本取引所グループは、我が国の最も中心的なマーケットとして国内外における資産運用及び資金調達を支える重要な機能を担っています。私どもは、今般の経営統合を機に、これまで培ってきた自主規制業務の一層の質的向上に努め、東京証券取引所及び大阪証券取引所のいわば品質管理センターとして、両取引所が皆様に信頼され安心して取引できる場であり続けるための重要な役割を担っているという認識のもと、日本取引所グループの一員として、各取引所と適切な連携を図りながら、公正かつ適切に業務を行ってまいります。



東京証券取引所自主規制法人
理事長 佐藤 隆文

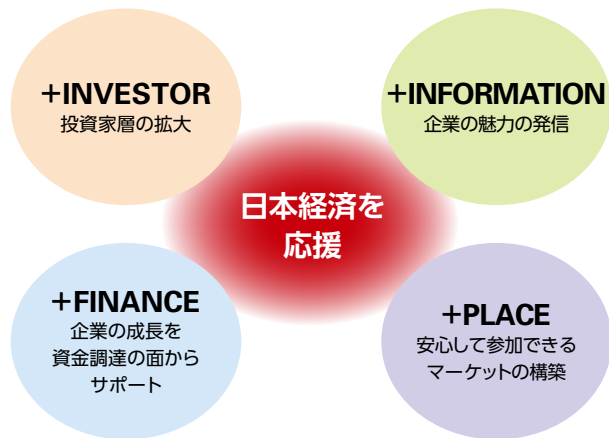
日本経済応援プロジェクト「+YOUプロジェクト」

<http://plusyou.tse.or.jp/>

東京証券取引所では、証券市場を通して日本経済を応援するプロジェクト「+YOU(プラス・ユー)プロジェクト」を2012年4月に立ち上げました。+YOU(あなた)日本経済を応援する、すなわち投資を通してみなさんと日本経済を活性化しようというプロジェクトです。

アベノミクスへの期待感などから株価は上昇し始める等、2012年末から日本経済は大きく改善してきたものの、本格回復までには未だ多くの課題が残っています。その中心には、日本の企業の新たな投資や事業展開、そして新しい企業の成長促進の必要性があることは、言うまでもありません。

+YOUプロジェクトでは、個々の企業の魅力や将来性に着目して中長期的な観点で投資をし、資本市場から企業を応援する投資家層の拡大を目指しています。このため、日本企業の魅力を伝える情報提供活動を世界的に展開するとともに、国内では投資未経験者を含む



個人投資家向けのプロモーションを全国展開しています。さらには、IPOの推進を通じた企業の成長支援や、市場の信頼性と利便性の向上に向けた制度整備や政策提言などを行っており、今後も様々な取組みを展開していく予定です。

+INVESTOR

1,500兆円といわれる日本の個人金融資産の約半分以上は現預金であり、そうした資産の証券市場への流入に向け、新たな投資家層の拡大を目指しています。また、国内外の機関投資家の利便性の向上に努めています。

主な取組み

■ 個人投資家向けプロモーションの開催

全国各地で個人投資家向けに株式投資やETF、J-REITなどの投資商品に関する説明会を開催。東京証券取引所だけでなく証券会社等の関係機関とタイアップすることでより広い潜在投資家層に投資の魅力伝え、これまで経済や投資に関心のなかった個人を開拓します。



■ 英文資料配信サービスの提供

上場会社が英文情報を東京証券取引所のシステムに登録することで情報ベンダー等を通じて海外の投資家へタイムリーに英文情報を発信できる英文資料配信サービスを開始。タイムリーな英文翻訳が困難な企業に向けて決算短信等の情報の英語版を自動作成するサービスも2012年12月に開始。これまで英文開示が体制上困難だった中堅中小上場会社も、海外投資家向けにIR情報が提供可能になりました。

■ 海外機関投資家への日本株キャラバン

海外での大規模イベントや個別訪問を実施し、有力海外機関投資家に日本株投資の魅力や国内の規制動向等について情報提供すると同時に、投資家ニーズをヒアリングし制度改善に活用する取組みを展開しています。

海外キャラバンの訪問実績



+INFORMATION

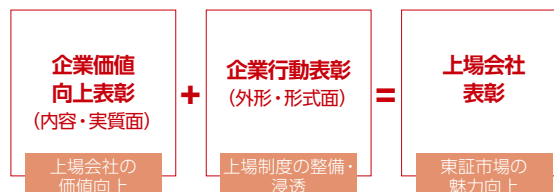
東証市場には約3,400社が上場しています。魅力的な企業の認知度の向上に向け、新たな施策を行っています。

主な取組み

■ 上場会社表彰

経営に投資家の視点を組み込んで企業価値の向上を目指す上場企業を表彰する「企業価値向上表彰」を創設し、日本企業の株主に配慮した経営を促進する施策として展開。独立役員を選任状況など外形・形式面から表彰する「企業行動表彰」とあわせて、上場会社を表彰することで、上場会社の魅力を発信しています。

▶ 詳細 [web](#)



■ テーマ銘柄

日本企業の隠れた魅力を国内外の投資家に知っていただくよう、特定のテーマによって企業を選別しテーマ銘柄として発表することで、新たな投資家に投資の検討のきっかけを提供。2012年度は、「ESG」をテーマに15社、「特許価値」

をテーマに10社、「女性の活躍」をテーマに17社、「アナリスト・レポート」をテーマに15社を選定しました。

▶ ESG [web](#)

▶ 特許価値 [web](#)

▶ 女性の活躍 [web](#)

▶ アナリスト・レポート [web](#)



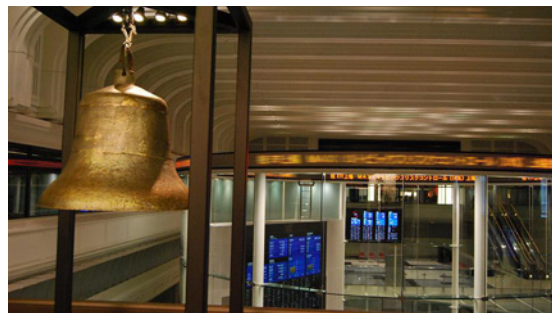
+FINANCE

新興企業や中堅中小企業がさらに成長するための資金調達を積極的に支援。IPO推進を通じて、将来の産業育成を支えます。

主な取組み

■ IPO JAPAN

上場を検討している企業への個別訪問を実施。また上場準備企業やIPO関係者向けのセミナーも開催。全国各地を訪問し、各地域の地方公共団体や中堅中小企業支援団体とも連携を深めながら企業の上場を支援しています。



+PLACE

市場の信頼向上に尽力しています。また、当社市場の規則の見直しだけでなく、法制度の改善等を目指した政策提言などにより、日本市場としてさらに利便性の高い市場を目指します。

主な取組み

■ コーポレート・ガバナンス向上へ向けた取組み


投資家が安心して投資できる環境を提供するために、独立役員制度を設け、特に、独立した社外取締役を選任することを推奨しています。

独立役員の情報開示の拡充の制度化

2012年5月からは、独立役員に関する情報を独立役員届出書にて開示することを義務づけ、また、同情報を株主招集通知等に記載する等により株主総会における議決権行使に役立てやすい形で株主に提供することを要請する制度を施行しました。

会社法改正を踏まえた独立社外取締役等に関する制度整備

現在、社外取締役を置かない場合には「社外取締役を置くことが相当でない理由」を事業報告に記載しなければならないとする会社法改正要綱に基づく会社法の改正が待たれています。(2012年8月法務省の法制審議会会社法制部会において会社法改正要綱が決議。9月には法制審議会の総会において会社法改正要綱として採択。)同要綱案には「金融商品取引所の規則において、上場会社は取締役である独立役員を一人以上確保するよう努める旨の規律を設ける必要がある」との附帯決議が付されており、当社は金融商品取引所として上場規則の見直しに向けた手続きを進めています。また、上場会社に対しては、「監査監督委員会設置会社」への移行の検討を含め独立した社外取締役の確保に努めるよう要請しています。

▶ 東証上場会社 コーポレート・ガバナンス白書 

■ 日本株取引の利便性・流動性向上に向けた制度改善や提言

投資の利便性を向上するためには、市場のルールや市場を取り巻く法整備も不可欠です。当社は、例えば以下のような、制度の見直しを行うとともに、マーケットの枠を越え、金融資本市場全体の活性化に向けた政策・環境整備について調査研究や提言を行っています。

信用取引の保証金制度の見直し

2013年1月、内閣府令の改正に併せ、信用取引等に係る委託保証金の計算方法の見直しを実現し、保証金計算の基準となる時点をこれまでの受渡日から約定日に変更できることとしました。制度改正後は信用取引の主な利用者層である個人投資家のシェアが上昇するなど、当該改正により信用取引の利便性が、より向上したものと考えられます。

空売り規制の国際ルールとの調和

日本においては、全銘柄について原則直前の価格以下での空売りを禁止(いわゆるアップティック・ルール)していますが、当社は2012年9月に「東証市場における空売りの実態及び空売り規制の影響」と題したワーキング・ペーパーを公表するなど、国際ルールとの調和を提言してきました。2013年11月にこのアップティック・ルールが見直しされ、前日終値比10%以上下落した銘柄に限定して適用されることとなる予定です。

CSR

当社は、市場開設者として培ったノウハウを活かし、将来を担う人材育成や学術支援などを通じて金融資本市場の発展に貢献するとともに、地域社会、国際社会を支える様々な活動を通じて、広く社会に貢献していきます。

金融経済教育プログラムの提供

社会が持続的で豊かな発展を遂げるためには、経済の健全な発展とともに証券市場の裾野が拡大することが必要です。当社は、金融経済リテラシーの普及に資するべく東証アカデミーにおいて、社会人向け講座を提供するとともに、小学生から大学生まで幅広い年齢層に応じた授業支援活動に加え、教職員向けのセミナー等を積極的に展開しています。

学術支援活動

金融分野の研究・学術レベルの向上を目指し、慶應義塾大学や上智大学等の主要大学において証券市場の仕組みや上場・開示制度等に関する寄付講座を開講しているほか、大阪大学金融・保険教育研究センターに寄附研究部門を設置し、デリバティブ研究の水準向上に取り組んでいます。

国際的な技術支援活動

東アジア諸国の資本市場、証券市場の発展に寄与するため、1990年代よりJICA（独立行政法人国際協力機構）からの委託に基づき、各国の証券取引所職員等を研修生として受け入れ、実務研修を実施しています。2012年5月には、ミャンマーにおける証券取引所設立及び資本市場育成に関する覚書（MOU）を締結し、中央銀行副総裁以下14人のトレーニーやミャンマー経済銀行からのトレーニーを受け入れた他、現地に職員を派遣し、資本市場や証券取引所等についてのセミナーやワークショップを積極的に開催しております。今後、同国の2015年までに証券取引所を設立するという目標達成に向け、制度設計やシステムなど様々な分野で積極的に協力していきます。

環境との関わり

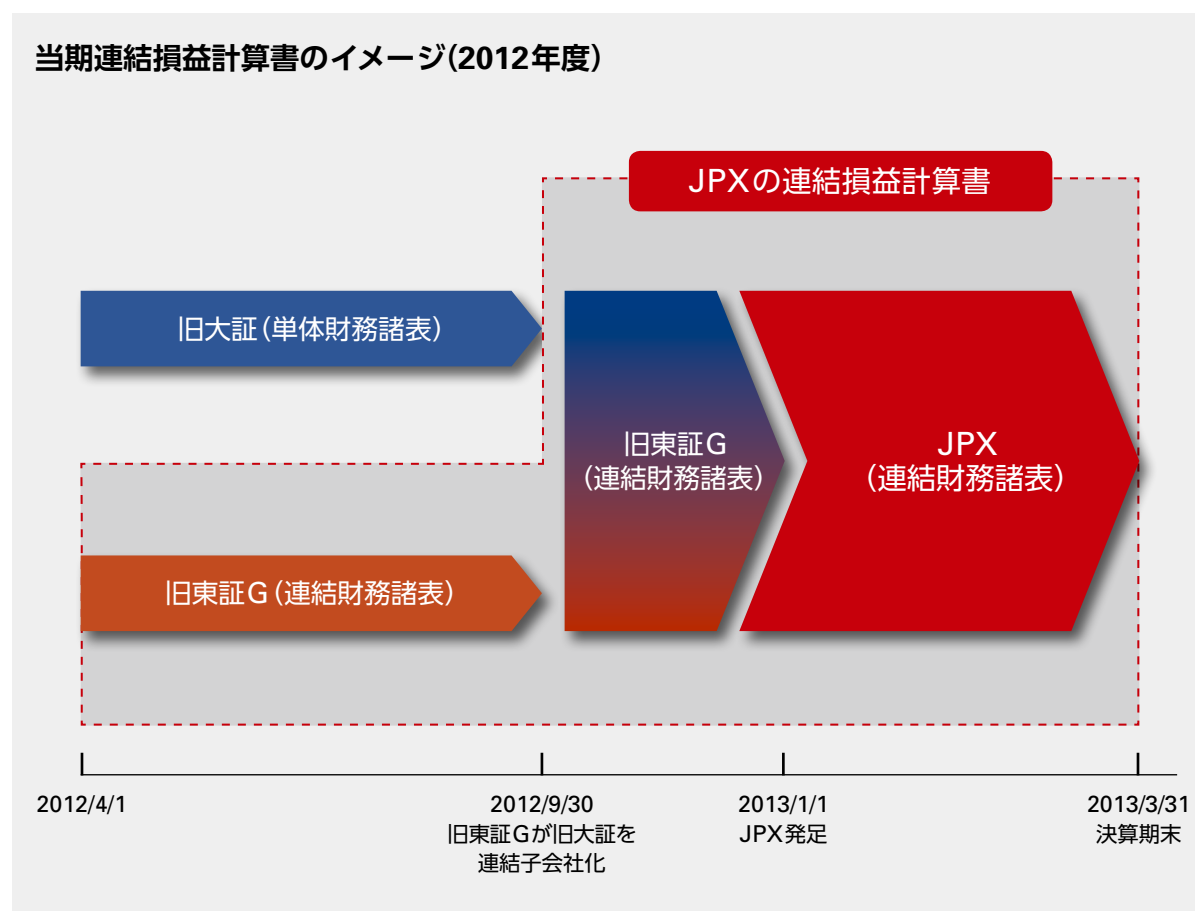
当社では、事業施設の照明・空調の節電強化による環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。また2004年6月から秋田県由利本荘市に「東証上場の森」を設け、毎年植林活動をすることで社員の環境保全活動に関する意識を高めるとともに、大阪・中之島の桜の植樹活動に協力する「桜の会・平成の通り抜け」への参加や、堺筋の清掃活動などを通じ、地域美化運動にも協力しています。

今後も、自らの事業活動による環境負荷低減に取り組むとともに、持続可能な社会の実現に向けた貢献を目指します。

連結財務諸表

当期の連結財務諸表は、企業結合に係る会計基準に基づき、経営統合前の株式会社東京証券取引所グループ(旧東証G)の連結財務諸表を引き継ぐこととなるため、旧東証Gの2012年4月1日から12月31日までの連結業績に2013年1月1日から3月31日までの当社の連結業績を合算したものとなります。なお、旧東証Gによる経営統合前の株式会社大阪証券取引所(旧大証)のみなし取得日が2012年9月30日であるため、当期の連結財務諸表には、旧大証の2012年4月1日から9月30日までの6か月間の損益は含まれていません。

当期連結損益計算書のイメージ(2012年度)



連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	120,808
営業未収入金	8,716
仕掛品	2,467
繰延税金資産	1,282
売買・取引証拠金特定資産	789,201
清算基金特定資産	161,086
決済促進担保金特定資産	10,000
その他	1,912
貸倒引当金	△9
流動資産合計	1,095,466
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	9,207
減価償却累計額	△6,681
建物及び構築物 (純額)	2,525
土地	1,587
その他	19,776
減価償却累計額	△15,216
その他 (純額)	4,560
有形固定資産合計	8,673
無形固定資産	
のれん	67,374
その他	23,370
無形固定資産合計	90,744
投資その他の資産	
投資有価証券	41,304
長期貸付金	37
繰延税金資産	2,682
信認金特定資産	600
違約損失積立金特定資産	27,948
その他	9,105
貸倒引当金	△177
投資その他の資産合計	81,501
固定資産合計	180,919
資産合計	1,276,386

連結貸借対照表

負債の部

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部	
流動負債	
営業未払金	3,221
短期借入金	18,670
1年内返済予定の長期借入金	86,399
未払法人税等	6,312
賞与引当金	1,223
役員賞与引当金	252
預り売買・取引証拠金	789,201
預り清算基金	161,086
預り決済促進担保金	10,000
預り取引参加者保証金	3,169
その他	3,620
流動負債合計	1,083,157
固定負債	
繰延税金負債	5,047
退職給付引当金	7,580
預り信託金	600
その他	922
固定負債合計	14,151
負債合計	1,097,308
純資産の部	
株主資本	
資本金	11,500
資本剰余金	59,726
利益剰余金	96,213
株主資本合計	167,440
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9,088
その他の包括利益累計額合計	9,088
少数株主持分	2,548
純資産合計	179,077
負債純資産合計	1,276,386

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業収益	
取引参加料金	29,868
上場関係収入	9,216
情報関係収入	12,828
証券決済関係収入	10,916
その他	8,879
営業収益合計	71,708
営業費用	
人件費	12,945
不動産賃借料	5,842
システム維持・運営費	8,699
減価償却費	11,275
その他	13,389
営業費用合計	52,152
営業利益	19,555
営業外収益	
受取利息	306
受取配当金	949
持分法による投資利益	395
過剰金	316
その他	288
営業外収益合計	2,255
営業外費用	
支払利息	110
オフィス移転関連費用	44
その他	24
営業外費用合計	180
経常利益	21,631
特別損失	
減損損失	1,554
統合関連費用	673
特別損失合計	2,227
税金等調整前当期純利益	19,404
法人税、住民税及び事業税	8,640
法人税等調整額	△571
法人税等合計	8,068
少数株主損益調整前当期純利益	11,336
少数株主利益	394
当期純利益	10,941

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,336
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,214
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	4,214
包括利益	15,550
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	15,156
少数株主に係る包括利益	394

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	11,500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	11,500
資本剰余金	
当期首残高	25,358
当期変動額	
合併による増加	34,367
当期変動額合計	34,367
当期末残高	59,726
利益剰余金	
当期首残高	87,205
当期変動額	
剰余金の配当	△1,932
当期純利益	10,941
当期変動額合計	9,008
当期末残高	96,213
自己株式	
当期首残高	△4,332
当期変動額	
合併による増加	4,332
当期変動額合計	4,332
当期末残高	—
株主資本合計	
当期首残高	119,731
当期変動額	
剰余金の配当	△1,932
当期純利益	10,941
合併による増加	38,700
当期変動額合計	47,708
当期末残高	167,440
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,873
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,214
当期変動額合計	4,214
当期末残高	9,088
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,873
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,214
当期変動額合計	4,214
当期末残高	9,088

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高		2,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		31
当期変動額合計		31
当期末残高		2,548
純資産合計		
当期首残高		127,122
当期変動額		
剰余金の配当		△1,932
当期純利益		10,941
合併による増加		38,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4,246
当期変動額合計		51,955
当期末残高		179,077

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	19,404
減価償却費	11,523
減損損失	1,554
のれん償却額	1,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	210
受取利息及び受取配当金	△1,256
支払利息	110
持分法による投資損益 (△は益)	△395
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,153
営業債務の増減額 (△は減少)	25
その他	1,075
小計	29,936
利息及び配当金の受取額	1,420
利息の支払額	△108
法人税等の支払額	△7,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△121,300
定期預金の払戻による収入	95,900
有価証券の償還による収入	1,011
有形固定資産の取得による支出	△994
無形固定資産の取得による支出	△5,583
投資有価証券の取得による支出	△135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81,621
長期性預金の払戻による収入	3,000
その他	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	18,670
短期借入金の返済による支出	△17,570
長期借入れによる収入	86,399
配当金の支払額	△1,932
少数株主への配当金の支払額	△407
少数株主からの払込みによる収入	2,090
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,529
現金及び現金同等物の期首残高	27,779
現金及び現金同等物の期末残高	29,308

マーケットデータ

売買代金・取引高等の推移

	2011年度	2012年度				年間累計 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
	年間累計 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	第1四半期 (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2012年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日 ～3月31日)	
株券売買代金(百万円)*1						
東証市場 1・2部	317,184,778	74,945,391	65,898,132	81,855,597	138,975,698	361,674,820
大証市場 1・2部	8,919,847	1,622,350	1,371,564	1,828,167	2,768,224	7,590,305
マザーズ	3,848,692	659,877	661,086	1,129,330	3,348,301	5,798,596
JASDAQ	5,077,042	1,262,229	957,928	1,551,488	3,674,444	7,446,091
デリバティブ取引高(単位)						
TOPIX先物	14,228,547	4,008,210	3,729,113	3,776,656	5,196,028	16,710,007
日経平均株価先物合計*2	29,371,654	8,592,506	7,413,381	8,573,728	12,926,625	37,506,240
日経225先物	17,979,219	5,206,854	4,389,045	5,058,413	7,369,366	22,023,678
日経225mini	113,924,352	33,856,526	30,243,360	35,153,145	55,572,590	154,825,621
日経225オプション(百万円)	4,630,065	1,213,137	1,029,247	1,253,161	2,271,580	5,767,127
長期国債先物	7,209,562	2,451,382	2,114,685	2,226,941	2,688,395	9,481,403

*1 普通株式の売買代金

*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む

(一日平均売買代金・取引高等の推移)

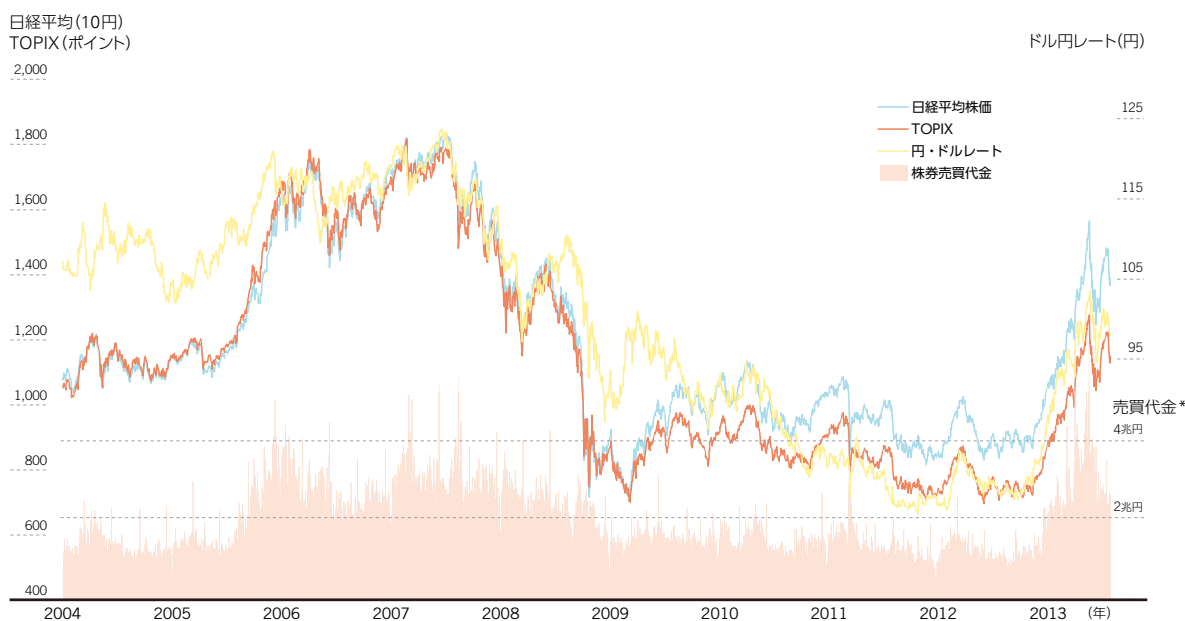
	2011年度	2012年度				年間累計 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
	年間累計 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	第1四半期 (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2012年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日 ～3月31日)	
株券売買代金(百万円)*1*2	1,361,912	1,265,965	1,093,472	1,392,977	2,564,943	1,561,265
デリバティブ取引高(単位)						
TOPIX先物	57,840	64,649	59,192	60,914	89,587	68,204
日経平均株価先物合計*3	119,396	138,589	117,673	138,286	222,873	153,087
日経225先物	73,086	83,982	69,667	81,587	127,058	89,893
日経225mini	463,107	546,073	480,053	566,986	958,148	631,941
日経225オプション(百万円)	18,821	19,567	16,337	20,212	39,165	23,539
長期国債先物	29,307	39,538	33,566	35,918	46,352	38,700

*1 普通株式の売買代金

*2 東証市場1・2部(大証市場1・2部含む)、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketにおける売買代金の合計

*3 日経225mini(10分の1で計算)を含む

日本株市場の動向(10年間の推移)



* 東証市場の一日株券売買代金(2013年7月16日以前は旧大証1・2部およびJASDAQを合算)

沿革

株式会社東京証券取引所グループの沿革

1878年5月	東京株式取引所設立免許 (東京証券取引所の前身)
1949年4月	東京証券取引所(会員組織)設立 (同年5月に株券の売買を開始)
1969年7月	東証株価指数(TOPIX)の算出・公表開始
1985年10月	国債証券先物取引を開始
1988年9月	株価指数(TOPIX)先物取引を開始
1989年10月	株価指数(TOPIX)オプション取引を開始
1999年11月	新興企業向け市場「マザーズ」を創設
2001年11月	株式会社東京証券取引所に組織変更
2002年1月	財団法人証券保管振替機構の株式会社化に際し出資
2002年2月	株式会社東証コンピューターシステムの非子会社化(関連会社化)と株式会社東証システムサービスの子会社化を実施
2002年7月	全国5取引所及び日本証券業協会で、統一清算機関として株式会社日本証券クリアリング機構を設立
2004年7月	日本証券業協会、Automatic Data Processing, Inc.(現Broadridge Nederland II B.V.)とともに、株式会社ICJを設立
2007年6月	シンガポール取引所株式を取得
2007年8月	株式会社東京証券取引所の単独株式移転により、株式会社東京証券取引所グループを設立し、持株会社体制に移行
2007年10月	東京証券取引所自主規制法人を設立
2009年6月	ロンドン証券取引所との共同出資により設立された株式会社TOKYO AIM取引所が取引業務を開始(2012年7月、株式会社東京証券取引所に吸収合併)
2010年1月	株券等の取引に係る新取引システム「arrowhead」を稼働

株式会社大阪証券取引所の沿革

1878年6月	大阪株式取引所設立免許 (大阪証券取引所の前身)
1949年4月	大阪証券取引所(会員組織)設立 (同年5月に株券の売買を開始)
1988年9月	日経平均株価先物取引を開始
1989年6月	日経平均株価オプション取引を開始
2000年5月	ナスダック・ジャパン市場を開設 (同年6月売買開始)
2001年4月	株式会社大阪証券取引所に組織変更
2002年12月	ナスダック・ジャパン市場をニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に変更
2004年4月	株式をニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」スタンダードに上場
2006年7月	自主規制委員会(取締役会の内部委員会)を設置 日経225mini取引を開始
2007年9月	イブニング・セッション(全ての株価指数先物・オプション取引について16時30分から19時までの取引時間)の開始
2009年7月	取引所外国為替証拠金取引(大証FX)を開始
2010年4月	株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併
2010年10月	新JASDAQ市場開設(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」、JASDAQ及びNEOを市場統合)
2011年2月	デリバティブ売買システム「J-GATE」稼働
2011年7月	ナイト・セッションを開始(株価指数先物・オプション取引の取引時間を翌3時まで延長)

2011年11月 株式会社東京証券取引所グループと株式会社大阪証券取引所
経営統合に関して合意

2013年1月1日 株式会社日本取引所グループ発足



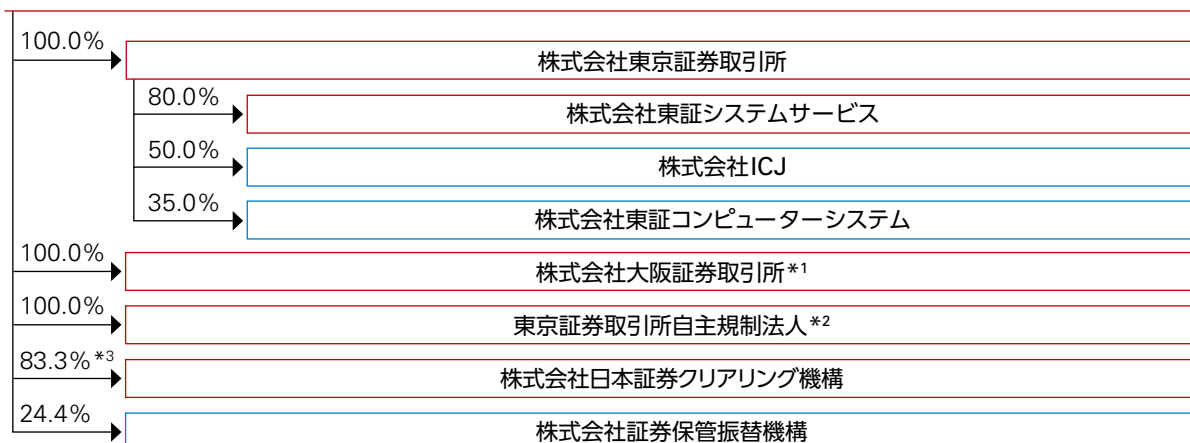
会社情報・株式情報

(2013年10月1日現在)

会社情報

社名	株式会社日本取引所グループ Japan Exchange Group, Inc.	従業員数	1,162名(連結) うち
役員数	取締役14名、執行役9名	(株)日本取引所グループ	212名
所在地	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号	(株)東京証券取引所	470名
設立	1949年4月1日	(株)大阪証券取引所	126名
資本金	115億円	東京証券取引所自主規制法人	199名
		その他連結子会社	155名
		事業内容	金融商品取引所の経営管理及び これに付帯する業務

株式会社日本取引所グループ



*1 商号を2014年3月に「株式会社大阪取引所」へ変更予定。

*2 名称を2014年4月に「日本取引所自主規制法人」へ変更予定。

*3 A種類株式99.2%、B種類株式100.0%、C種類株式58.2%、D種類株式52.9%

子会社 持分法適用関連会社

株式情報

証券コード	8697	利益配分に関する基本方針
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部	取引所としての競争力強化等のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に注意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を40%程度とすることを目標とする。
事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
1単元の株式数	100株	
株式数	発行可能株式総数:1,090,000,000株 発行済株式総数: 274,534,550株	